

第6回 CFOフォーラムジャパン2006



ORACLE®

経営新時代に求められるシェアードサービスの意義と適用事例

～ コスト削減・業務効率化を行い、財務報告の信頼性向上と決算早期化を実現～

日本オラクル株式会社

取締役 常務執行役員 最高財務責任者 松岡 繁

2006年12月7日

以下の事項は、弊社の一般的な製品の方向性に関する概要を説明するものです。また、情報提供を唯一の目的とするものであり、いかなる契約にも組み込むことはできません。以下の事項は、マテリアルやコード、機能を提供することをコミットメント(確約)するものではないため、購買決定を行う際の判断材料になさらないで下さい。オラクル製品に関して記載されている機能の開発、リリースおよび時期については、弊社の裁量により決定されます。

Oracle Corporation

- オラクルコーポレーションのビジネス概況 -

World's largest enterprise software vendor

- \$15.2 Billion 売上高 (TTM)
- 275,000+ グローバル顧客数
- 30,000+ アプリケーション顧客数
- 19,000+ SMBアプリケーション顧客数
- 65,000+ 従業員数
- 15,700+ 開発者数
- 7,000+ サポートエンジニア数
- 17,700+ パートナー数
- 8,500+ ISVパートナー数
- 145ヶ国にてビジネス展開

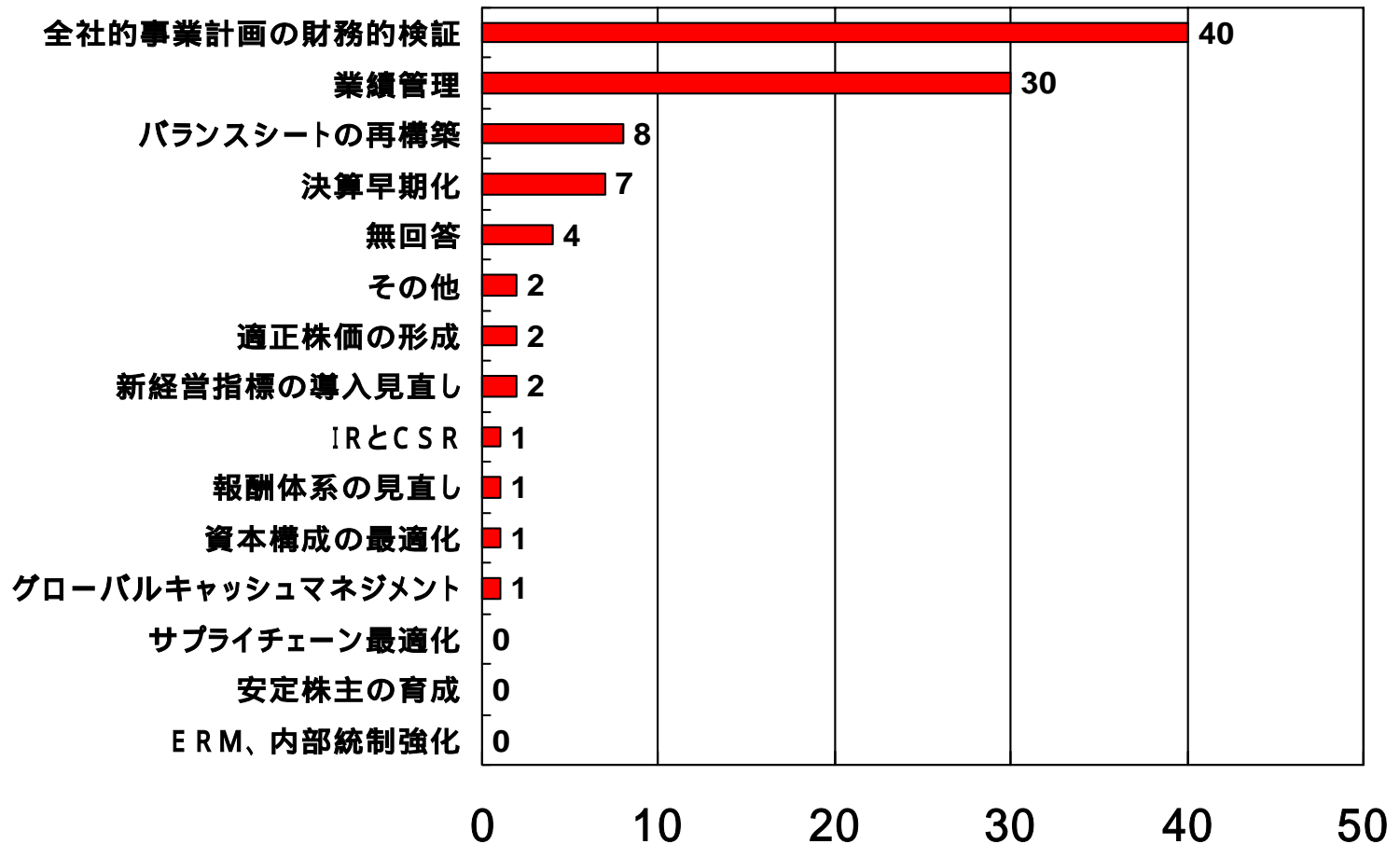


Agenda

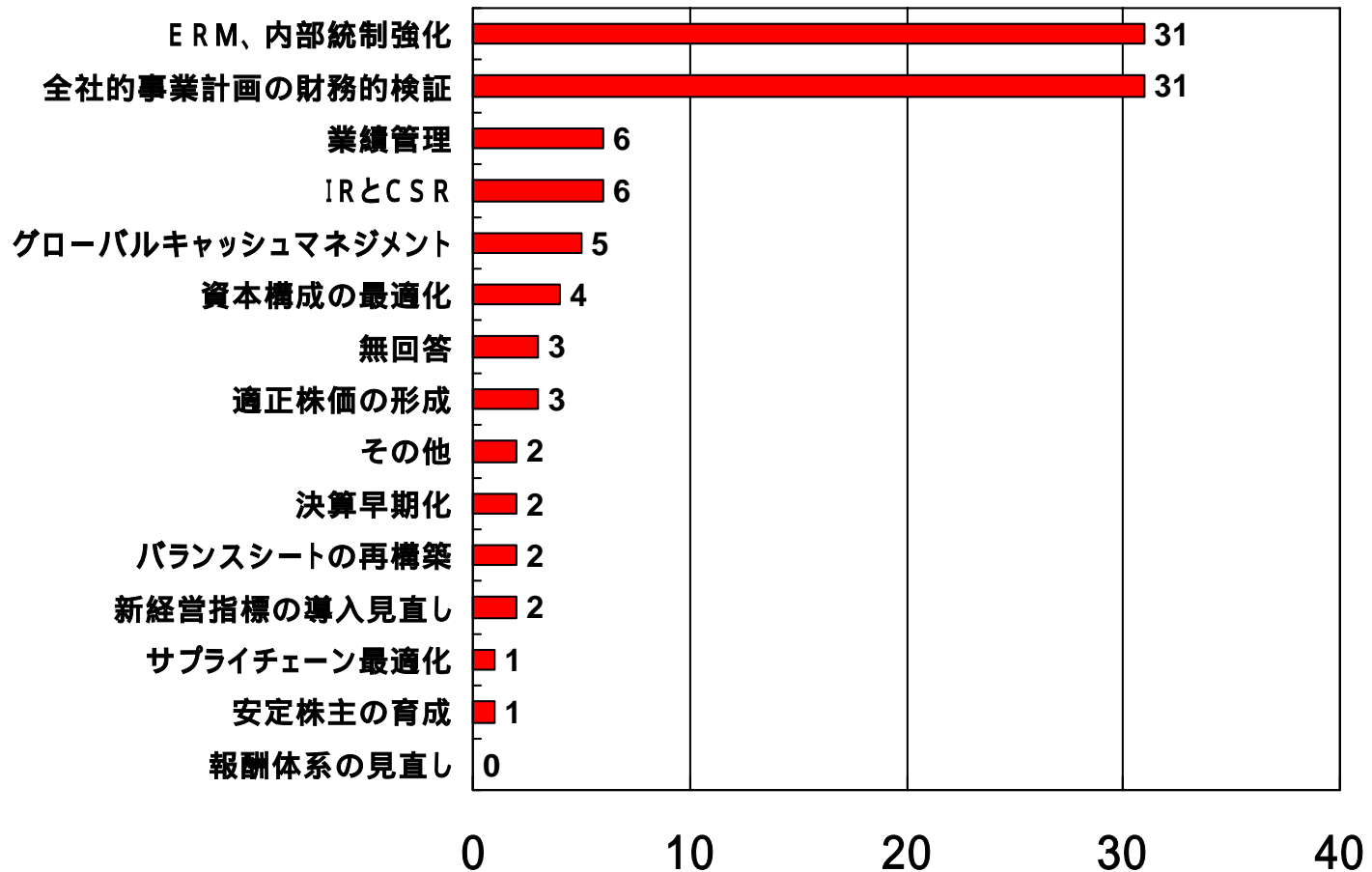
- 経営をとりまくトピック
 - オラクル・コーポレーションの新経営への歩み
 - 新経営を実現するオラクルソリューションの全体像
- (ご参考)
- 新経営を支えるオラクル製品群とサービス

経営をとりまくトピック

貴社のCFOにとって最重要課題は何ですか？ (今まで)



貴社のCFOにとって最重要課題は何ですか？(これから)



新聞報道にみる会計トピック1

内部統制ルール 新興上場企業にも適用 金融庁、2008年度から

- 金融庁は企業の不正防止をめざした「内部統制ルール」について、東証マザーズなど新興株式市場に上場している企業も含め、すべての上場企業に一律適用する方針を固めた。

2006年9月5日 日本経済新聞 日刊 1面より

四半期決算会計ルール案 事業別損益も開示 2009年3月期から義務付け

- 損益計算書と事業別や地域別などのセグメント情報では、「3ヶ月単位」と期初からの「累計」の開示が求められる。
- 発行したストックオプションの概要や経営上の重大なリスクの開示も義務付け。

2006年10月25日 日本経済新聞 日刊 1面より

米で前期監査終わらず NEC決算、日本基準に 複数年受注でもめる

- 従来は米国基準だったが米監査法人による2006年3月期業績の監査がまだ続いており「このままだと中間決算発表が11月中にできない可能性がある」として異例の基準変更に踏み切った。
- 焦点は「複合契約」。年度ごとの収益計上が適切かどうかわかりにくい。
- E & Yから10万件単位で存在する案件の全データ提供を求められ、膨大な時間がかかる。

2006年10月25日 日本経済新聞 日刊 9面より

新聞報道にみる会計トピック2

内部統制ルール 手続き不備の取引公表 金融庁が監査基準案

- 監査法人が企業に公表を求めるのは、正式な機関決定がないまま行なった取引で「純利益が5%以上変動する」など大きな影響があるケース。
- 業績拡大をもたらす取引でも、手続きに不備があれば適用する。
- 株主の状態に問題がある場合などは5%基準にあてはまらなくても公表を求める。
- 粉飾が起こりやすい売上高、売掛金、棚卸資産の3点を監査の重点項目として明示する。
- ルール導入に向けて内部統制の基盤となる情報管理システムや監査資料の整備を迫られる

2006年11月5日 日本経済新聞 日刊 1、3面より

対象事業所を限定 内部統制ルール企業負担に配慮

- 評価する対象は連結売上高の2/3を目安にする。
- 事業所は本社や工場、営業店舗、子会社など。
- 会社ベースでは情報の管理体制や財務・経理部門で業務が適正に管理できているかどうかの評価も求められる。
- 投資家に公表する基準は「税引き前利益の5%以上影響を与える場合」に修正。
- 20日にも案を承認し、一般から意見を募った上で来年1月にも最終決定する意向。

2006年11月7日 日本経済新聞 日刊 7面より

新聞報道にみる会計トピック3

企業の財務管理システム 粉飾防止へ指針 内部統制で経産省策定へ

- 内部統制制度に対応する財務管理システムの設計・運用指針を策定する。
- 来年初めにも公表する予定。
- 事データの改ざんなど不正会計を防ぐためのシステムの設計や運用体制を求める。
 - 売上計上時期を早め業績水増しを防ぐための自動的に受注番号が振られ、あとで受注時期を操作できない仕組み。
 - データ改ざんを防ぐために、会計、人事給与、受発注、在庫管理などの各種データへのアクセス権を関係者のみに限る。
- 米国では企業の情報システムの改良投資が大幅に増えた。
 - 具体的な基準がないまま改良投資が先行すれば混乱が広がりかねないという判断

2006年11月12日 日本経済新聞 日刊 3面より

欧米、純利益廃止で合意 日本、株式売却益の操作不能に

- 損益計算書から純利益の項目を将来的に廃止し、株式など保有資産の時価変動を反映する「包括利益」に一本化する方向で合意。
- 国際会計基準理事会(IASB)と米財務会計基準審議会(FASB)が10月下旬に米国で開いた合同会議で合意。
- 移行措置も含め4 - 5年かけて最終的な基準化を目指す。
- 日本の会計基準が国際基準との違いを縮小しなければ、日本企業が欧州で資金調達する際に追加的な情報開示を求められる。

2006年11月16日 日本経済新聞 日刊 17面より

新聞報道にみる会計トピック4

上場企業 情報開示、米国並に 4半期決算制度で大枠 2009年3月期から導入

- 08年4月以降に始まる年度から適用。
- 6ヶ月の中間決算は廃止し、四半期と年度決算のみに統一。
- 自己資本比率による規制を受けている銀行、保険は従来どおり中間決算を続ける。
- 損益については「3ヶ月単位」と期初からの「累計」を開示。
- 期末から45日以内に開示。
- 経理システムの変更など社内体制の整備も必要になりそう。
- 09年3月期は、内部統制監査の導入や海外子会社との会計基準の統一など、企業決算に関する重要な制度変更が重なり企業の負担は重い。
- の担当役員は「監査法人は誰が誰の業務を管理しているかすべて文書化するように要求してくる。どれだけ文書化してもきりが無い」とため息をつく。
- 新興株式市場に上場する企業にとっては、コスト負担が利益成長の足かせになる可能性もある。
- 監査は簡易な基準に
- 簡易な監査基準は米国型に近く「レビュー」と呼ばれる。「四半期レビュー基準」では会計士は証拠集めを省略できる。

2006年11月18日 日本経済新聞 日刊4面より

新聞報道にみる会計トピック5

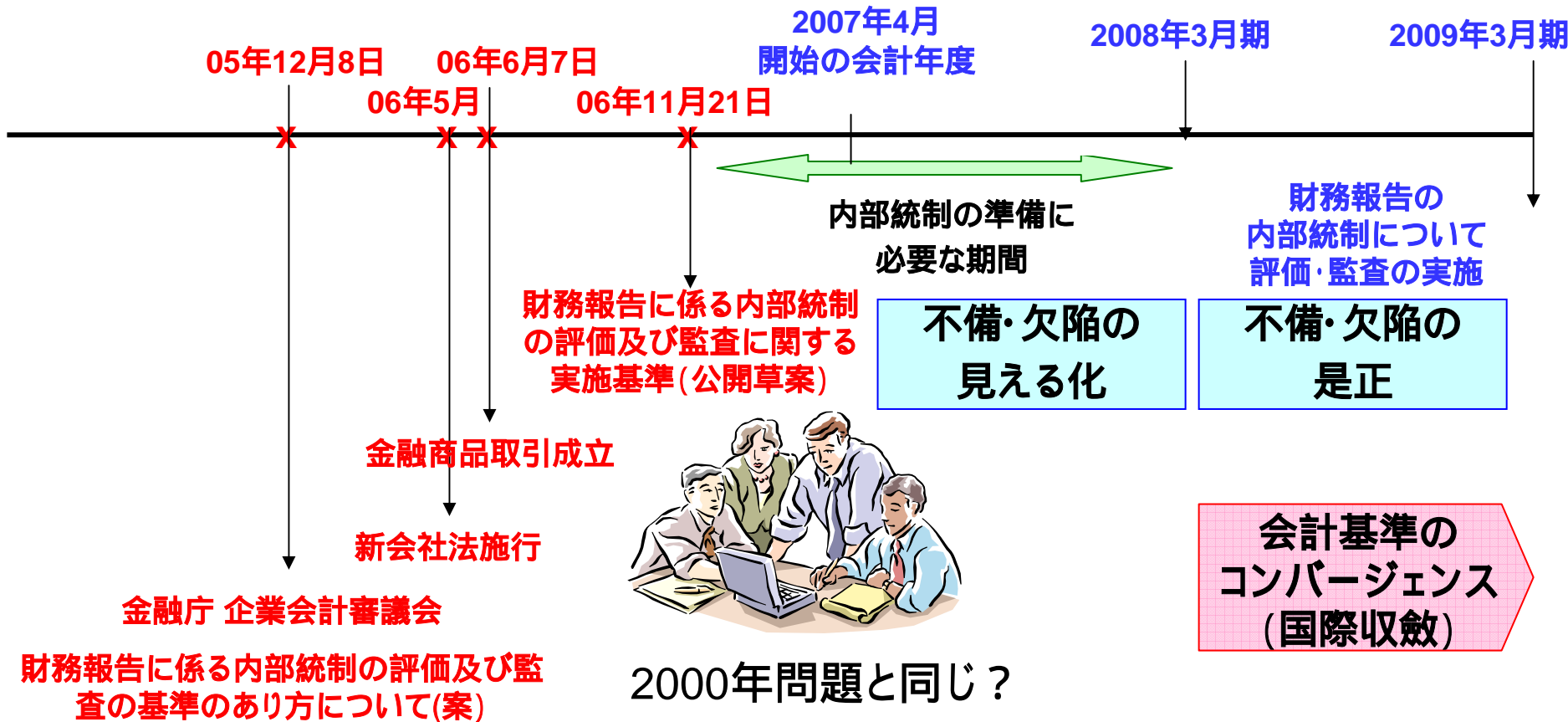
内部統制強化企業走らす 企業会計審、ガイドライン案了承 事務負担、大幅増も

- 文書化の作業が企業にとって負担となりそう。
- ファミリーマートはプロジェクト室に経理部門などから3人の専任を含む14人を配置、250項目余りに区分した業務内容について、文書に詳細に記録する作業を終えた。各店舗の売上げ記録と実際の現金に過不足がないかチェックする作業や、商品を仕入れた際などにメーカーから受取るリベートの伝票処理など細かな業務を一つ一つ記録した。
- 日産自動車も経理や国内監査、情報システムの各部門から合わせて約10人の人員を集め、専門チームを発足。
- 新日本製鉄や三菱地所、帝人、千代田化工建設なども。前倒して新ルールへの体制作りを進めている。
- コマツは04年春から準備を始め、数千ページにのぼる「業務記述書」と呼ぶ、業務の流れを記録した文書を1年かけ作成。その内容と運用状況の点検にさらに1年かけた。コンサルティング会社への支払いなどで、20億円近い出費になった。現在、兼任も含め約100人が内部統制の点検作業にあたる。
- アドバンテストの担当役員は「監査法人は誰が誰の業務を管理しているかすべて文書化するように要求してくる。どれだけ文書化してもきりがなし」とため息をつく。
- 新興株式市場に上場する企業にとっては、コスト負担が利益成長の足かせになる可能性もある。

2006年11月21日 日本経済新聞 日刊より

新経営時代の到来 内部統制義務化の衝撃

米国のSOX法対応を行った各企業は、対応整備に平均8～12ヶ月以上かかった。



新経営時代の到来 会計基準のコンバージェンス(国際的収斂)

国際会計基準審議会(IASB)

EU市場で資金調達を行なう域内企業に国際会計基準
またはこれと同等の基準の使用を義務づけ

収斂性

欧州委員会(EC)

同等性
同質性

米国財務会計基準審議会(FASB)

日本企業会計基準委員会(ASBJ)

	～ 2004	2005	2006	2007 ～
企業 会計 基準	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産減損会計 ・一株当たり当期純利益に関する～ ・自己株式及び法定準備金の取崩等に関する～ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ストック・オプション会計 ・事業分離会計 ・株主資本等変動計算書 ・退職給付会計 ・貸借対照表の純資産の部の表示に関する～ ・役員賞与に関する～ 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係当事者の開示 ・棚卸資産の評価 ・企業結合会計 ・リース取引に関する～ ・(改正)一株当たり当期純・利益に関する～ ・(改正)ストック・オプション会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融商品会計 ・四半期財務諸表 ・事業分離等会計 ・純利益から包括利益へ(予想)
実務 対応 報告			<ul style="list-style-type: none"> ・連結財務諸表作成における在外子会社会計処理 ・繰延資産の会計処理 ・ソフトウェア取引の収益の会計処理 	

実施基準(公開草案)トピック1

2006年11月21日 企業会計審議会内部統制部会公開資料より

全体

- 全体は3部構成
 - 1.内部統制の基本的枠組み : 「内部統制とは……」
 - 2.財務報告に係る内部統制の評価及び報告 : 「経営者は……」
 - 3.財務報告に係る内部統制の監査 : 「監査人は……」
- 全般的には言葉の定義、説明、具体例を明示し、わかりやすい記述

1 内部統制の基本的枠組み

- 正規の従業員のみでなく、組織において一定の役割を担って業務を遂行する短期、臨時雇用の従業員も内部統制を遂行するものとなる
- すべての組織に適合するものを一律に示すことはできない
- 共通の基本的枠組みが考えられる
- 購買、販売、流通の3つの業務管理システムが1つのホスト・コンピュータで集中管理されており、すべて同一のIT基盤の上で稼動している場合、当該IT基盤に対する有効な全般統制を構築することにより、3つの業務に係る情報の信頼性を高めることが期待できる

早期に、独自に取り組みに着手することが肝要

実施基準(公開草案)トピック2

2.財務報告に係る内部統制の評価及び報告 & 3.財務報告に係る内部統制の監査

- 評価の範囲は連結対象小会社、持分法適用関連会社、在外子会社、委託会社
- 重要な事業拠点の選定は各事業拠点の売上高等の金額の高い拠点から合算していき一定の割合(全社統制の評価が良好であれば、概ね2/3程度)に達している事業所を評価の対象とする。
 - － 事業拠点は、本社、子会社、支社、支店、事業部等とした識別
- 評価対象とする業務プロセスの識別は、重要な事業拠点における、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセス
 - － 勘定科目は一般事業法人の場合、原則として売上、売掛金、棚卸資産
- 不備が重要な欠陥に該当するか否かは金額的面と質的な面で検討する
 - － 金額的重要性は、連結総資産、連結売上高、連結税引前利益などに対する比率で判断する。例えば、連結税前利益については概ねその5%程度
- 評価時点は期末
 - － 重大な欠陥が存在する場合は、内部統制報告書に内容と理由を記載
- 業務プロセスの概要は必要に応じ図や表(例:業務流れ図、業務記述書)を活用して整理・記録することが有用
- 業務プロセスに係る内部統制部統制の整備及び運用状況の評価については必要に応じ図や表(例:リスクと統制の対応)を活用して整理・記録することが有用
 - － 重要な勘定科目や関連する業務プロセス、虚偽表示が発生するリスクとそれを低減する内部統制の内容など内部統制評価手続きと結果、不備や是正措置は記録および保存をしなければならない。
- ITを利用した内部統制は、一般に運用状況の評価作業を減らすことができる。前年評価の利用等

米国SOX法対応に掛かったコスト

- NTTドコモ
 - 2004年度1年間で直接経費だけで10万時間の作業量(数億円規模)
- キヤノン
 - 準備期間3年、本体とグループ会社合わせて30名の専任スタッフ
 - 20億円以上のコスト
- 三井物産
 - 米SOX法302条には2003年3月期から対応、404条2004年秋に対応開始
 - 対応コストは外部コストだけでも10億円以上

出典: 週刊東洋経済 2006年9月30日号

- 米ヒューレット・パカード
 - 2004年度に5000万ドル(約57億5000万円)
 - 対応コストの20%が文書化等の内部統制の整備費用や社内人件費、80%が監査コスト
- 日立製作所
 - 監査費用に10億円以上支払っている
 - これにコンサルティング費用やIT投資、社内人件費が加わると考えれば、総コストは100億円規模といえる

出典: 日経コンピュータ 2006年9月4日号

経営新時代に求められること

新経営

ガバナンス

内部統制

コンプライアンス

発見的統制

発生してしまったリスク(不正や誤謬)
を迅速に発見する仕組み

手作業

分散

ローカル/
個別プロセス

予防的統制

人為的または過失による不正や誤謬
を防止する仕組み

自動化

統合

グローバル/
統一(標準)プロセス

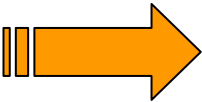
ORACLE

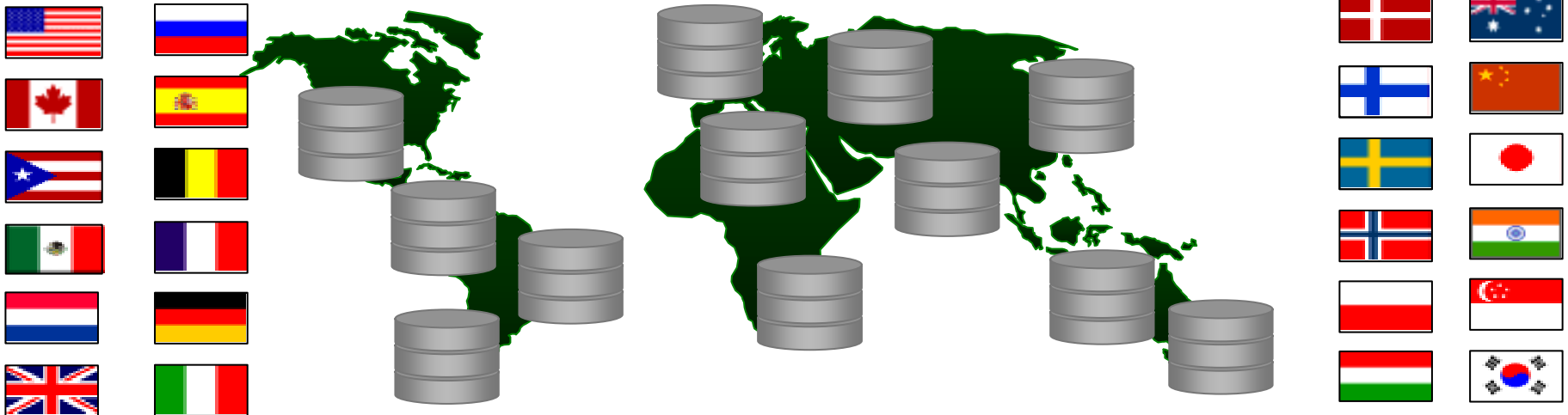
オラクル・コーポレーションの新経営への歩み

ガバナンス構築、SOX法対応から、競争力強化へ
Oracle Corporationの経験

SOX法施行以前からの問題点 1998年当時

各国ごとに独自のビジネスプロセスと独自の情報システム

- 各国ごとに異なるルールとプロセス
 - 経営情報が分断化
 - ばらばらな業務システム
- 
- 全社的な戦略の展開が困難
 - 地域を跨るビジネスの協業が困難
 - ITコストのコントロールが困難



経営スピードをあげるため、企業活動全体を見通す仕組みが急務
そのために、ビジネスプロセスの標準化と情報システムの統合に着手

オラクル社のアプローチ

IT全般統制として情報を統合(サーバを1インスタンスだけに統合)

ITインフラの活用にOracle Compliance Architectureを利用

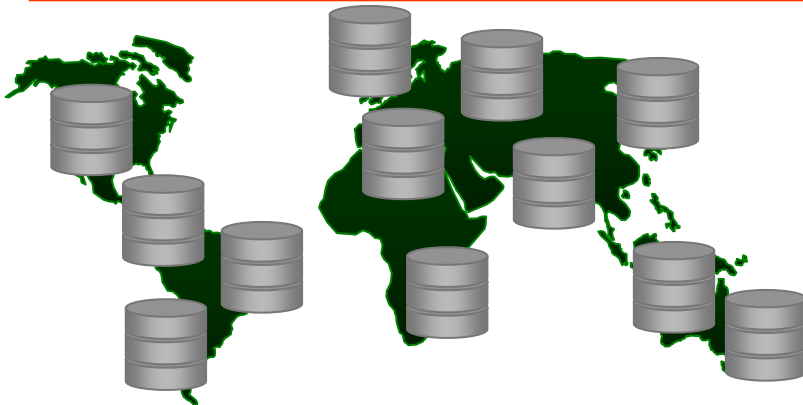
分散業務/ファイルサーバなどを ERP / Oracle Collaboration Suite に統合
業務処理統制としてOracle E-Business Suiteを利用

全世界の業務プロセスを、自動化及び1つのプロセスに統合(購買etc:400)

シェアード・サービスを実現

コンプライアンス文化を形成(Learning Managementによる全社員の学習)

変革前



変革後



優れた可視性、内部統制強化、業務効率を獲得、コスト削減

オラクル社の業務変革

- 2000年から開始
- エクゼクティブ・マネジメントにより強制(トップダウン)
- 全組織にて**1,000億円(\$1 billion)超**をコスト削減
- 開示に要する期間を短縮
 - 社内での連結作業**13日(現場が四苦八苦) 4日(自動化)**
 - Earning Releaseまでに**約1ヶ月 15 - 18日/35日限度**
- **データの正確性(品質)、可視性、適時性を改善**
 - IR情報の精度向上
 - トップレベルでのデータの可視性の向上
 - 全てのマネジメント層に対して、単一かつ正確なレポート・セットを提供
 - 業績指標をグローバルの視点から照会
 - 日次で業績指標(KPI)を確認・チェック
- **ワールドワイドでの内部統制環境を構築、SOX法へ対応(#2)**

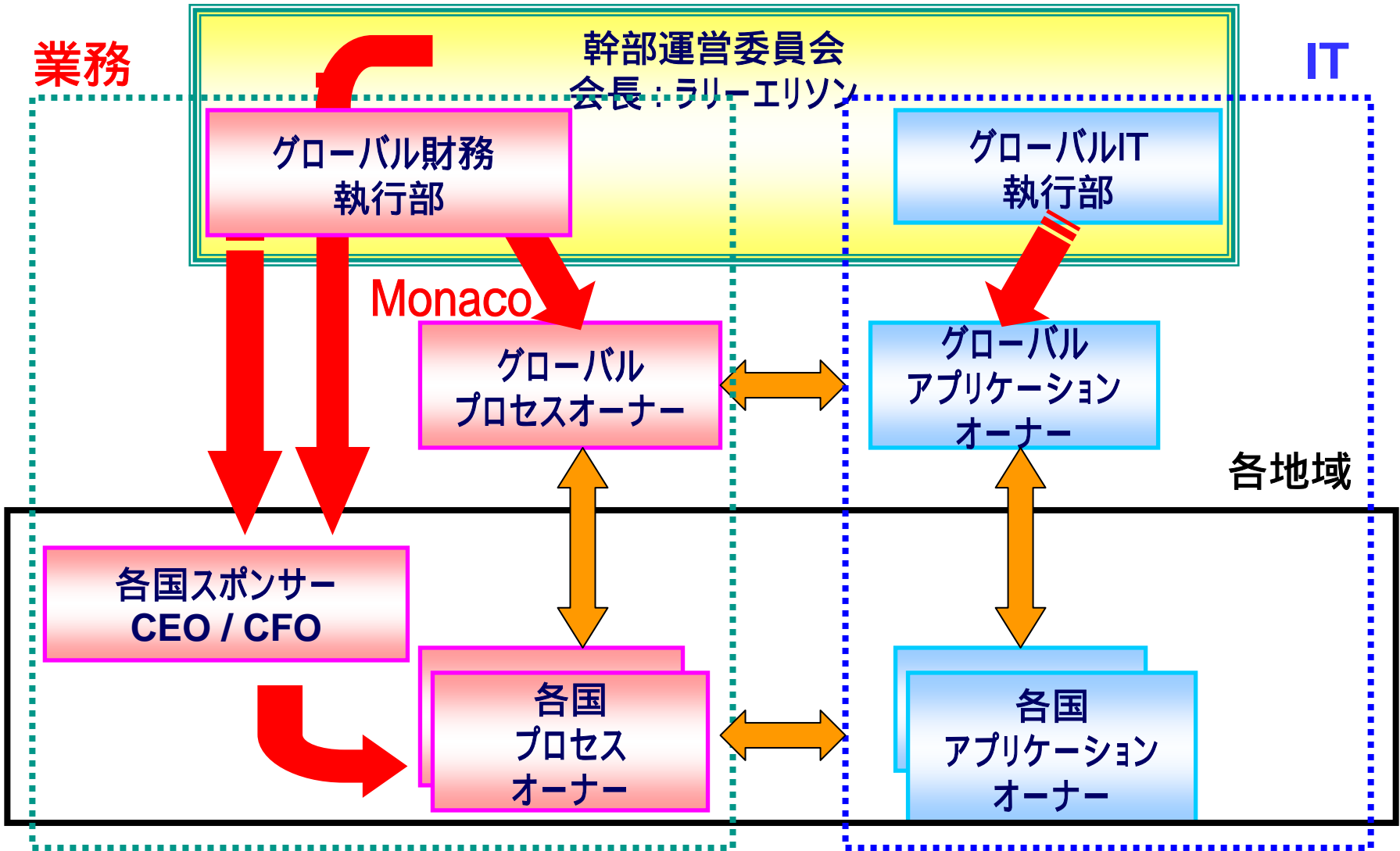
オラクル社におけるGSI化の流れ

スタート時 65インスタンス

	米国	日本		オラクル社のGSI化		
	SOX法関連	個人情報保護法	日本版SOX法関連	GSI及びSSC関連	Instance数	
2001年	10月 エンロン不正会計疑惑	4月 個人情報保護法草案公開			1月	20 (ERP)
2002年	7月 SOX法施行			SOX法対策	1月	10 (ERP)
2003年	6月 SOX法最終規則発表	個人情報保護法対策		10月 全ての国の業務をSSCで実施 (経理・購買・販売受注)	1月 7月	3 (ERP) 2 ()
2004年			10月 西武鉄道虚偽記載事件 11月 メディアリンクス疑惑	1月 GSIで全ての国が稼働 10月 CRMインスタンスの統合	1月 10月	1 (ERP) 1 ()
2005年		4月 個人情報保護法施行	4月 カネボウ疑惑 7月 金融庁が日本版SOX法案公開			() ERP + CRM
2006年			SOX法対策			

ORACLE

プロセスオーナー制度と情報システム



ORACLE

オラクルグローバル統合プロジェクトの歩み

- 98年 1月 グローバリゼーションの必要性を認識
- 98年10月 標準プロセス並びにソリューションの開発
- 99年 3月 **Monaco** (V.1) 完成
- 99年 6月 ハンガリー(試験導入国) SSCで業務開始
- 01年 3月 **Monaco** プロセスで80%以上の売上を処理
- 03年10月 全ての国の業務(経理、購買、販売受注)を世界3つのセンター(SSC)に集約
- 04年5月 インドのグローバルセンター稼動

米国SSC

カリフォルニア, ロックリン
Serving 13 countries

欧州SSC

アイルランド, ダブリン
Serving 31 countries

アジア太平洋SSC

オーストラリア, シドニー
Serving 13 countries

Global Finance Information Center

インド, ベンガルール

ORACLE

グローバルデータセンタ概要

World Class Technology

Tier4 & Tier2 データセンター:

- Tier4 : テキサス州、オースティン
 - 4時間以内にコロラドへ移管可能
 - 350社契約
- Tier2 : コロラド州、コロラドスプリング

4.2 ペタバイトのストレージ:

- 世界最大級の NetApp インストール

オラクルグリッドコンピューティング:

- 20,000 以上のシステム
- 実証済みのパフォーマンスと信頼性

総数20,000件を超える[Lintel](#)サービス

Austin Texas Data Center



ORACLE

実際のインフラのスペック

82,000 平方フィートのフリーアクセス床

2,280の 19インチラックで60,000sysの施設

電源設備: 独立したデュアル電源

電力供給: 現在9 ~ 10/14メガワットの能力

600トンの水冷冷却装置6台

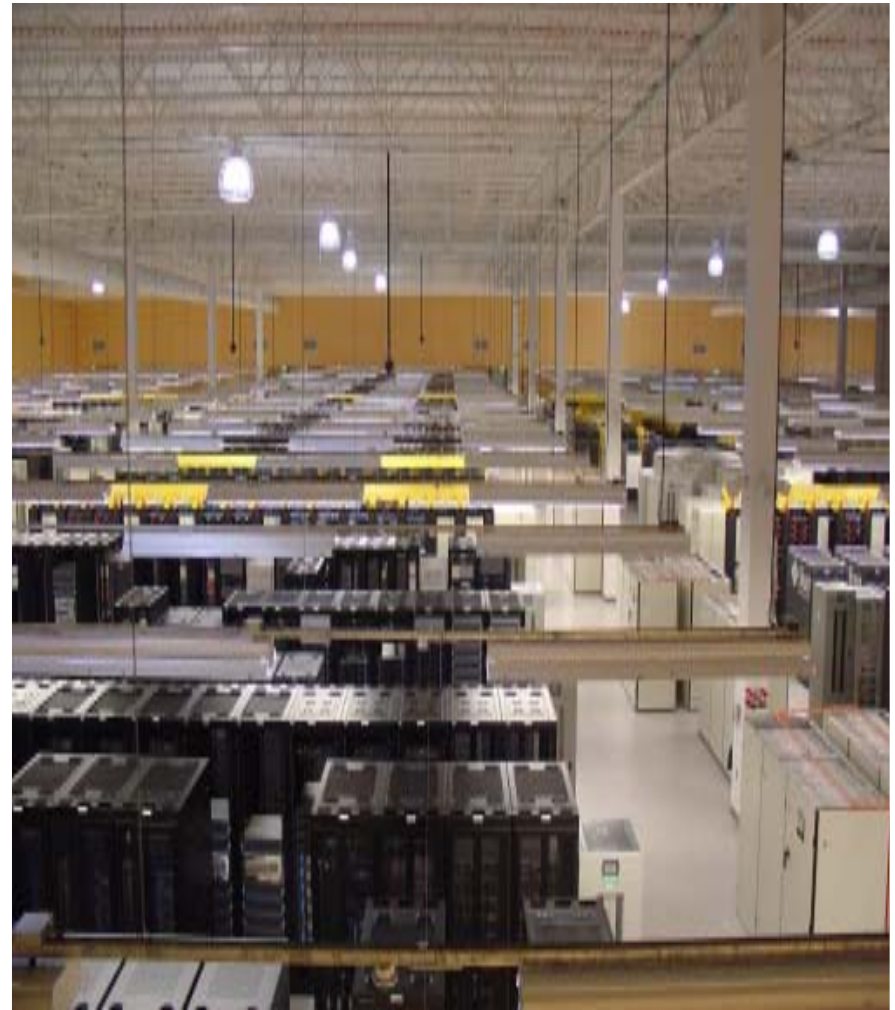
貯水量: 50,000 ガロン

予備ディーゼル発電機
7 -2 MW Cat Gen セット

貯蔵燃料:
250,000 ガロンを備蓄

・無停電電源装置:
6,000台のバッテリーで10分運用可

マシンルームへの2通りのアクセス



ORACLE

強力な物理的セキュリティ



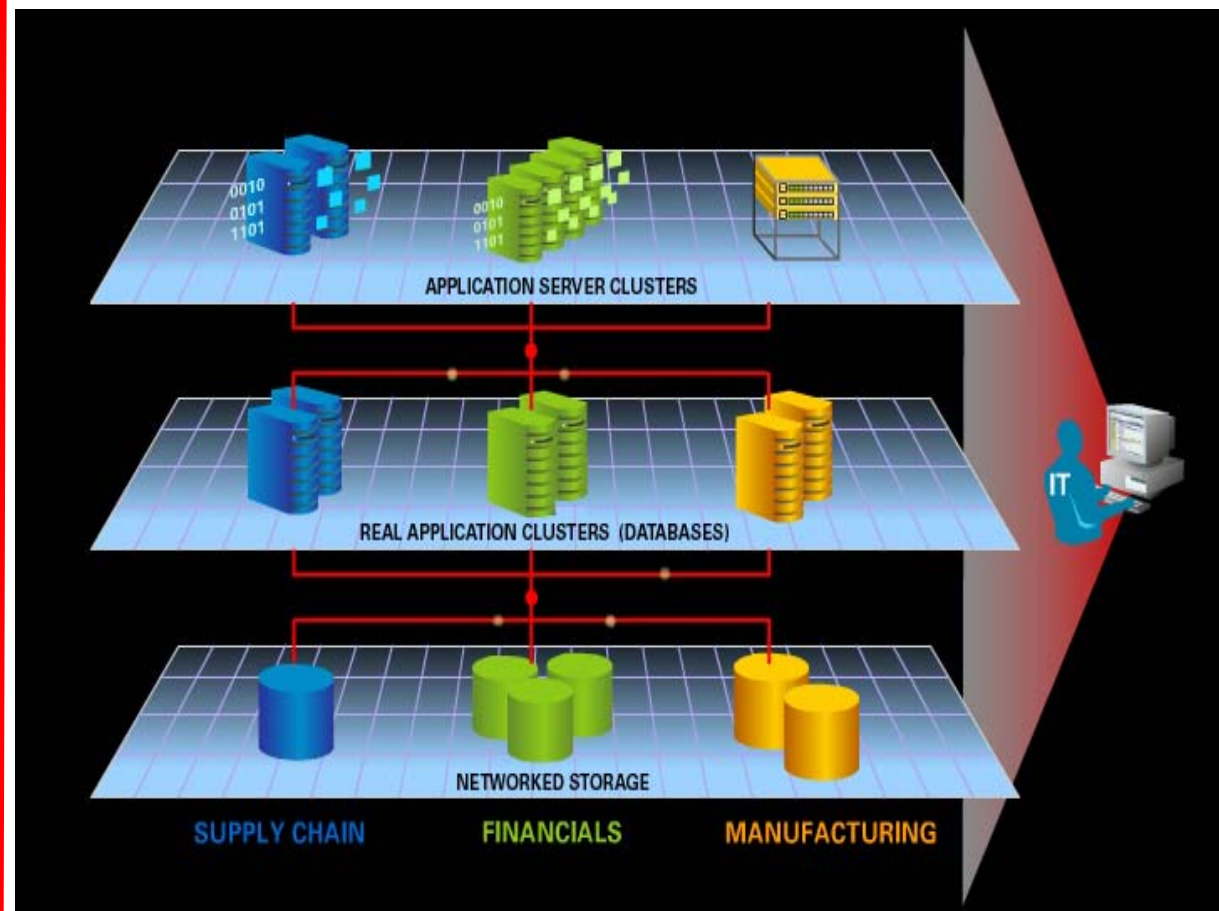
- 24時間、365日のガードマン(元海兵隊、警察出身)待機
- 生体認証と網膜認証スキャナー
- X線、金属探知機
- 自動カメラ CCTV システム: 内部、外部共、125台
- デジタルビデオ録画システム
- グローバル不正通行防止機能付きカードリーダー (入出時)
- Mantrap経由による単一アクセスポイント
 - 体重、二重生体認証システム
- ビル周辺:
 - ガードマン警備つき入り口
 - 武装警備隊の配備
 - 電子侵入検知システムによる保護
 - “BlastGARD” フィルムによる窓ガラス保護
 - 社員の身元確認

データセンタ管理 オラクルグリッドコンピューティングの活用

グリッドの原則

- 標準化
 - 低コストのコンポーネント
- 統合
 - 1ヶ所での中央管理
 - アップロード時間の向上(負荷バランスと障害の迂回)
- 自動化
 - 人的ミスの排除
 - 一貫したセキュリティ

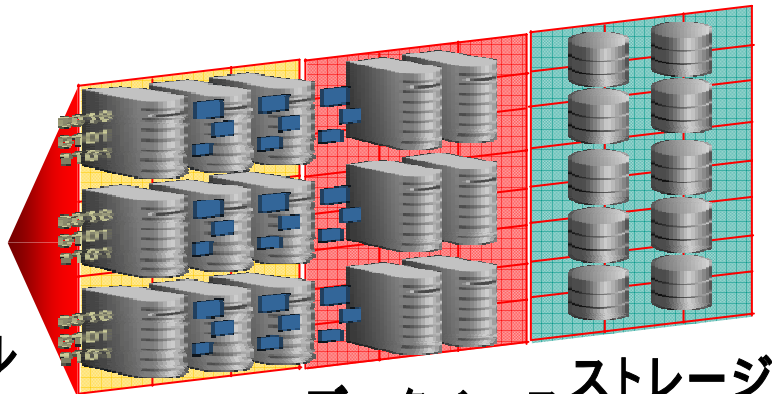
グリッドコンピューティング



オラクルグリッドコンピューティングの利点

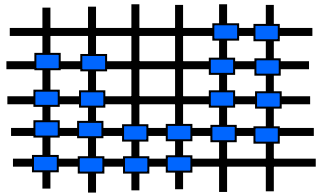


グリッドコントロール

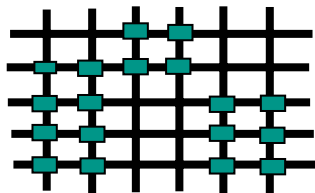


アプリケーションサーバ データベース ストレージ

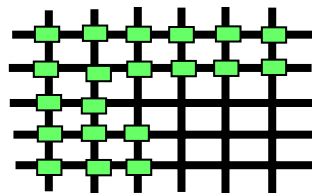
ストレージ
グリッド



データベース
グリッド



アプリケーションサーバ
グリッド



グリッドコントロール

- インスタンスの統合
- アプリケーション標準化
- **シェアドサービス**
- 保有コストの低下
- プラグ・アンド・プレイ
スケーラビリティ
- 信頼性
- プール性
- 仮想化とプロビジョニング
- 負荷バランス調整
- 高品質サービス
- 自動化

卓越した運営とその成果

- ✓ “Data Center of the Year Award”受賞
- ✓ Oracle Enterprise Manager 10g
- ✓ オラクル社内のビジネスでプロセスを早く検証 (“オラクルでOracleを!”)
- ✓ グローバル全体でTier4のインストラクション
- ✓ 最大限のプロセス自動化
 - 再現性、拡張性、容易な管理
- ✓ EPAの “Green Company Award”
- ✓ Oracle Grid & Network Attached Storage
 - 8000以上のプロセッサをRACでGrid化
 - NetApp- 2.8 ペタバイトのストレージ
 - 1傘下での世界最大の NetApp ストレージ



ORACLE

新経営を実現する オラクルソリューションの全体像

コンプライアンス・ガバナンス・内部統制に必要なITテーマ

事業戦略, 業務目標の設定および測定

ダッシュボード

企業業績管理 (CPM)

ビジネス・インテリジェンス

プロセス・リスク管理

コンプライアンス管理

コミュニケーションおよび教育

トレーニング

自動化

業務プロセスおよびコントロール

開発

取引

インテグレーション

モニタリング

文書化

エンタープライズ・コンテンツ・マネジメント

レコード管理

証拠開示

変更 (更新履歴) 管理

セキュリティおよび認証管理

暗号化

監査

職務分掌

認証管理

データウェアハウス

データ管理

バックアップ・リカバリ

システム管理

ストレージ

マスター・データ

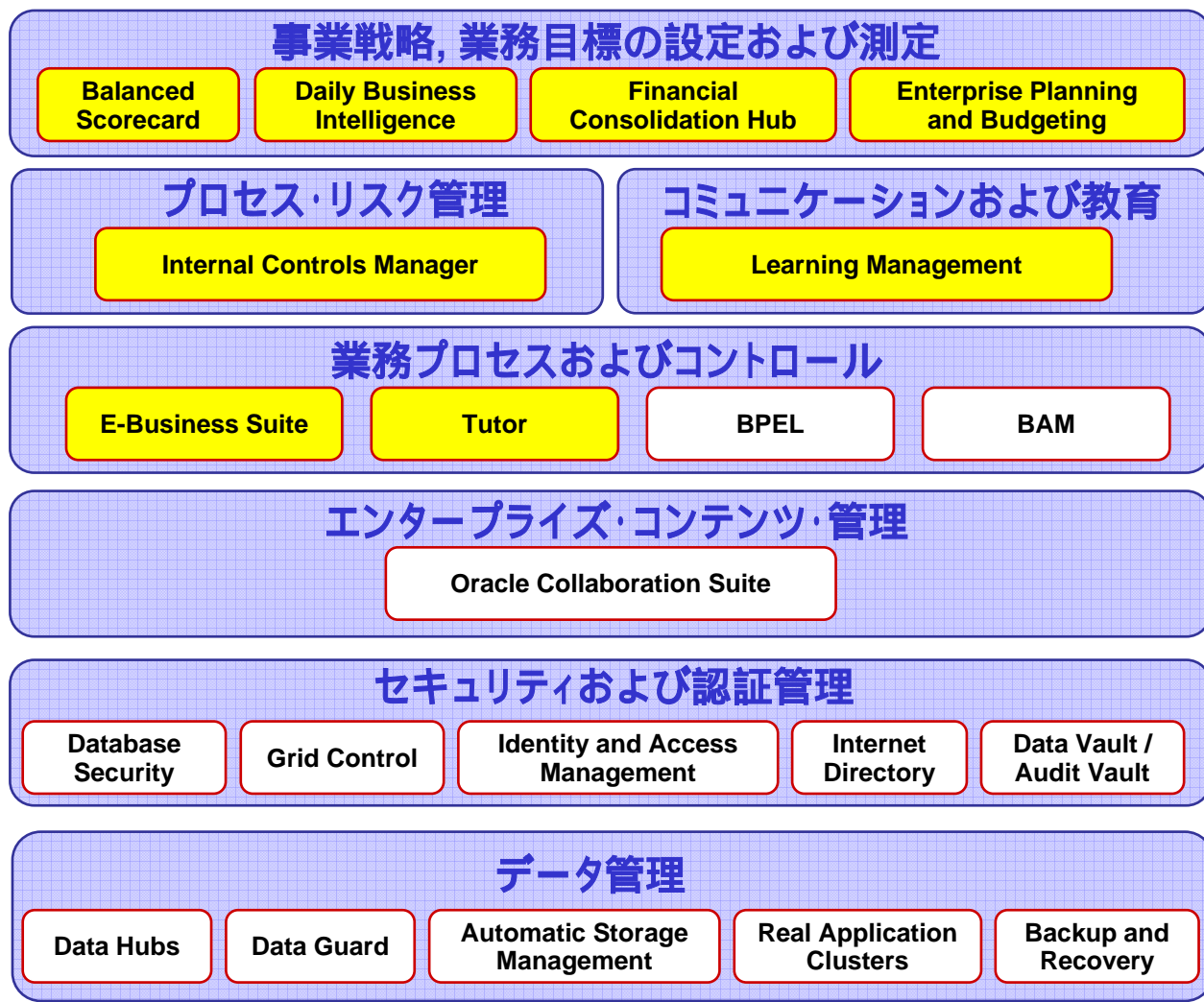
データ・クオリティ

*継続維持可能な
コンプライアンス
環境を提供*

- ✓ 業務効率化
- ✓ 内部統制
- ✓ 可視性の向上

ORACLE

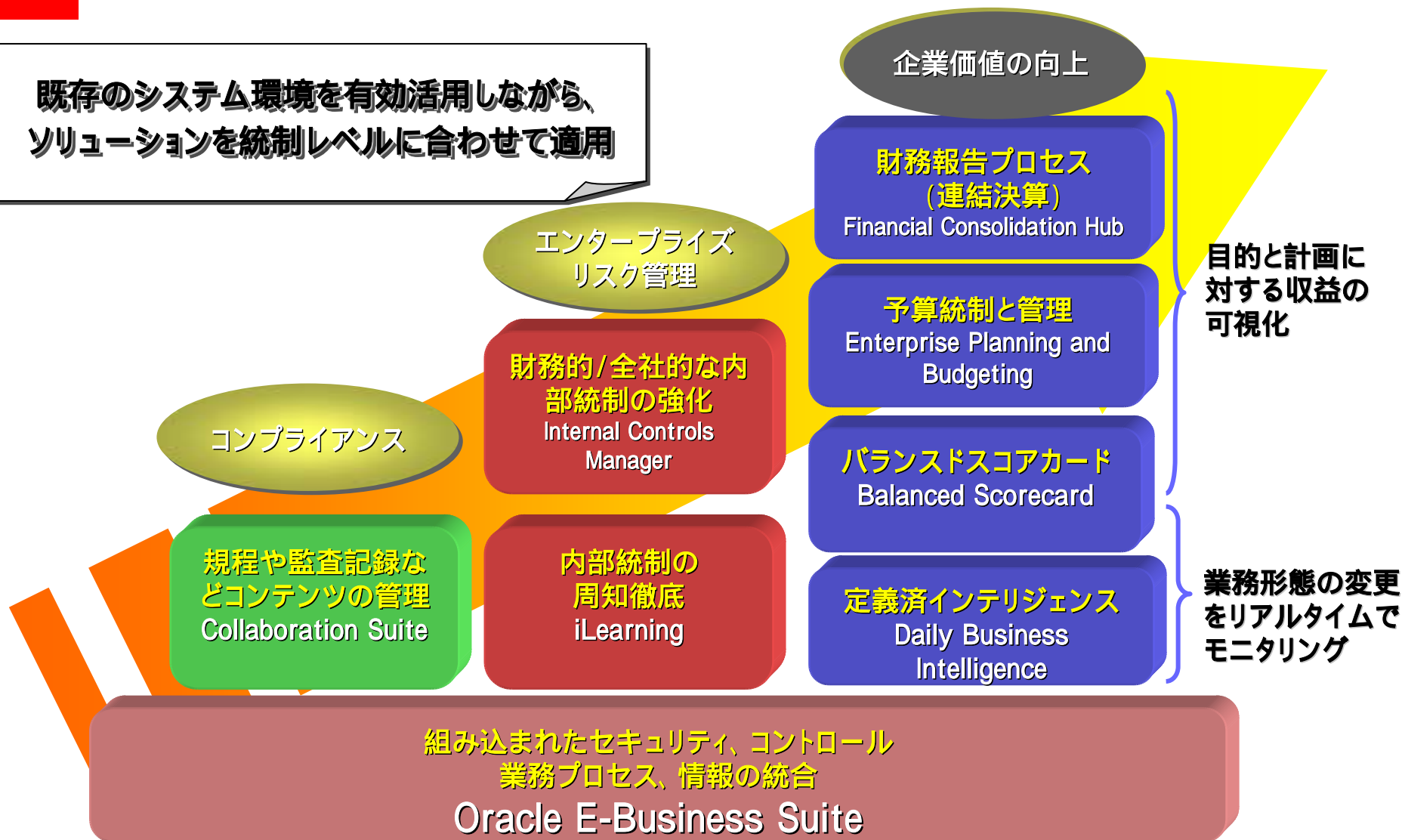
オラクルのコンプライアンス・アーキテクチャ



- ・開示規制
サーベンス・オクスリー法
- ・ITガバナンス
COBIT(Control Objectives for Information and related Technology)
- ・その他の法令遵守
 - *1 Business Process Execution Language(BPEL)
 - *2 Business Activity Monitoring(BAM)

ゴールは企業価値向上

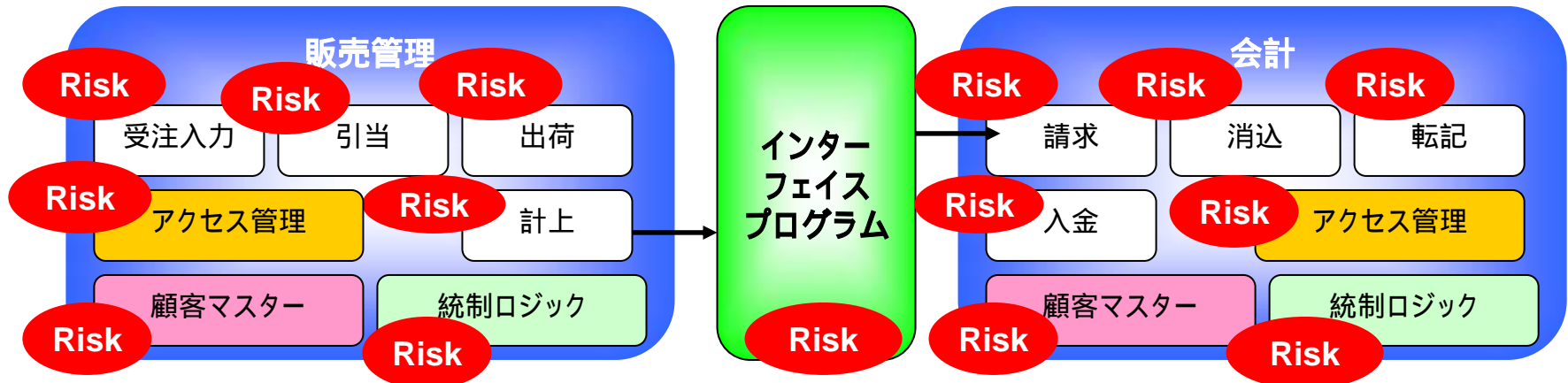
既存のシステム環境を有効活用しながら、
ソリューションを統制レベルに合わせて適用



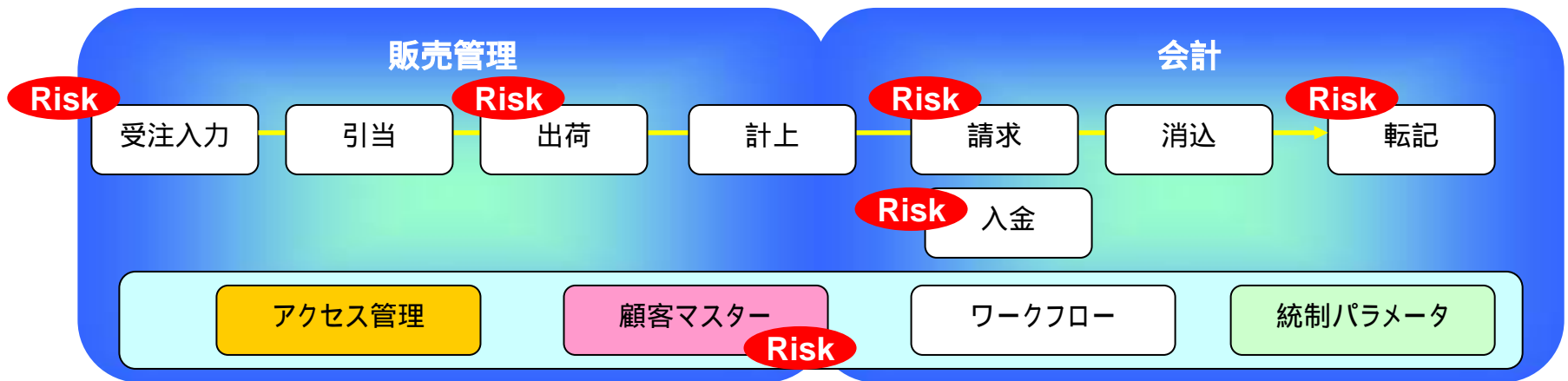
ORACLE

ERPによる内部統制

手作りのシステム 入力個所にリスクがないか点検が必要。分散したマスターの保守にリスクがある。統制機能はロジックに埋没し、仕様書を確認する必要がある。

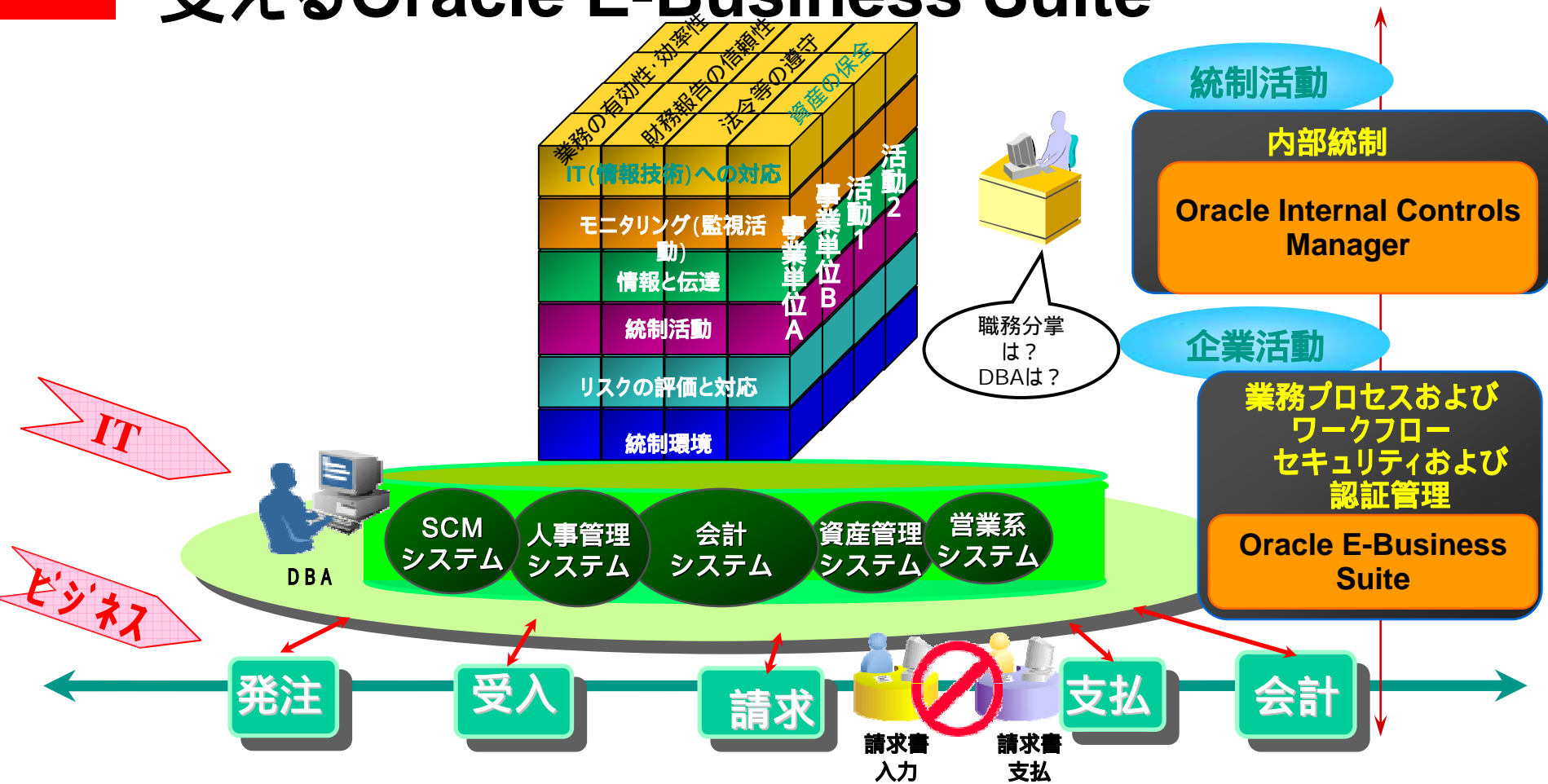


ERPパッケージ 自動化によってリスクが軽減されている。マスターが共有されている。統制状況がパラメータで可視化されている。アクセスコントロールが共有されている。



ORACLE®

ガバナンス、内部統制、コンプライアンスを 支えるOracle E-Business Suite



業務処理統制機能の実装

一元管理された監査情報

高い次元のアクセスコントロール

標準化された業務

自動化されたプロセス

柔軟な統制コントロール

担保されたIT統制

低いコスト

高い効率性

高い有効性

職務分掌 (Segregation of Duties) 管理

Oracle E-Business Suiteでは、もともと「職責」の定義によって、利用できる機能をユーザーごとに制限しています。標準のビジネスモデルでは、これを明確に定義しております。



- Oracle E-Business Suiteの「職責」と連動
- 兼務すべきでない職務を事前に特定
- 違反するユーザーの存在を一覧表示
- アクセス権の蓄積を排除

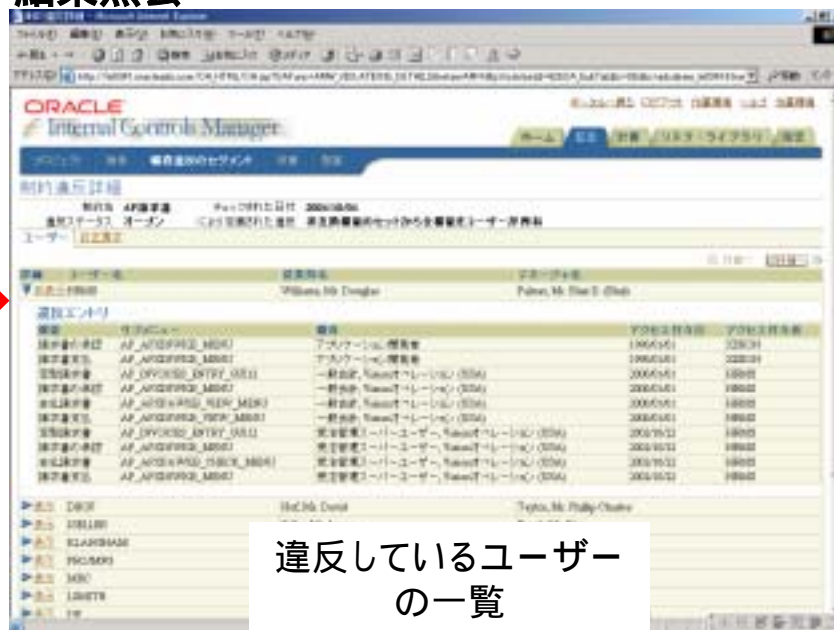
個人を管理

設定



兼務すべきでない業務
の設定

結果照会



違反しているユーザー
の一覧

ORACLE

Oracle E-Business Suiteによる アプリケーション統制の例

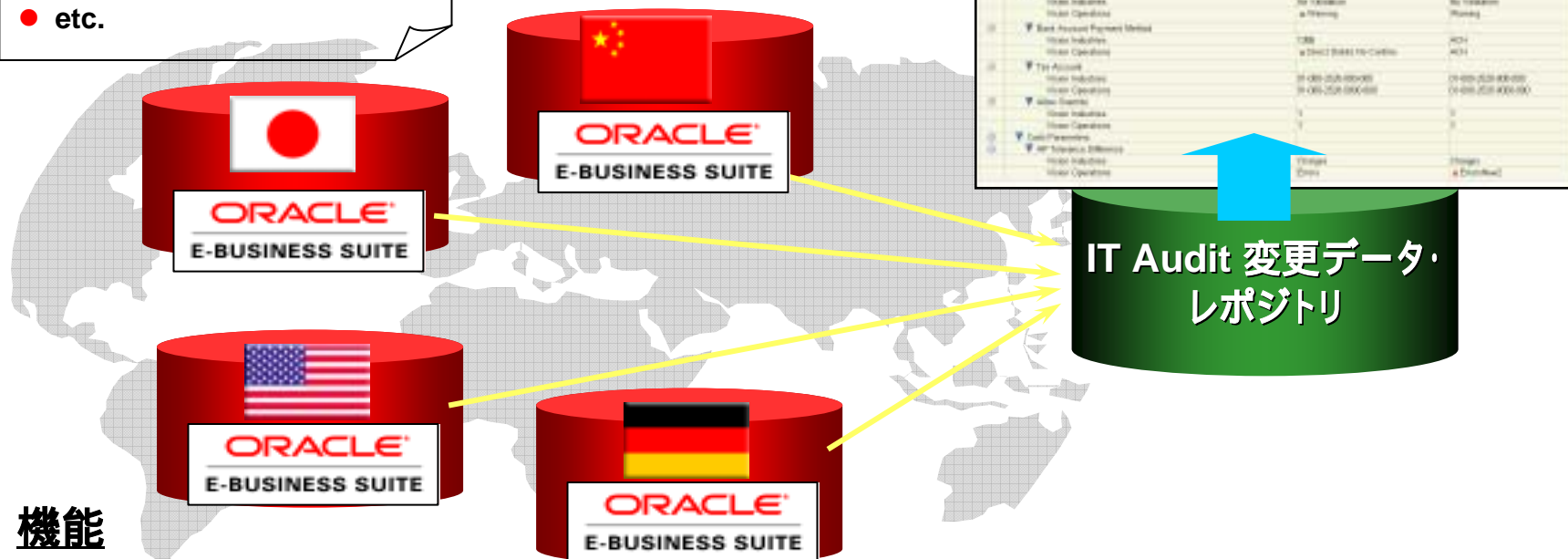
1. 財務報告の信頼性を高めるための業務処理統制

業務処理統制区分	業務プロセス	IT統制機能		E-Business Suiteによる統制の実施機能
		項目	内容	
プロセスエラー ルール	購買・支払	仕入先の登録	仕入先情報の登録及び、登録されてい ない仕入先への支払いの防止はでき るか	(機能名) 購買管理 モジュールと買掛管理 モジュールの仕入先 マスタ機能により対応可能。 (機能利用例) 仕入先は必ず登録されていないと請求書(支払依頼書)としての登録ができない仕様になっています。これは、不要な支払を 防止し処理の透明性を確保します。
		購買依頼の保持	購買依頼の履歴管理はできるか	(機能名) 購買管理 モジュールの購買依頼機能により、履歴の保持・照会が可能。 (機能利用例) 購買依頼は各部門の担当が入力します。この依頼データは過去にさかのぼって閲覧できるよう履歴管理されています。
		購買依頼の承認	購買情報の確定に際して、会社の ルールに基づいた承認を行うこと ができるか	(機能名) オラクルワークフローの機能により、購買承認ワークフローを設定可能。 (機能利用例) 購買依頼は各部門の担当が入力します。この依頼を購買部門に送る前に部門長の承認を得るなどのプロセスを設定すること が可能。
		発注情報の保持	発注情報の履歴管理はできるか	(機能名) 購買管理 モジュールの発注機能により、履歴の保持・照会が可能。 (機能利用例) 購買情報と同一X発注情報・受入情報も履歴管理されます。これにより、過去の発注・受入内容を確認することができ、発注の 不透明性をなくすることが可能。
		発注の承認	発注情報の確定に際して、会社の ルールに基づいた承認を行うこと ができるか	(機能名) オラクルワークフローの機能により、発注承認ワークフローを設定可能。 (機能利用例) 発注情報も取引先に送る前に部門長の承認を得るなどのプロセスを設定することが可能。
		発注の予算照会	発注の予算照会を設けることが できるか	(機能名) 購買管理 モジュールの購買予算照会機能により、予算制限が可能。 (機能利用例) 発注の額に予算情報と照合し予算超過処理を行うことが可能。予算が不足し、引当ができない場合は警告を表示させたり、 発注自体をできなくするなどの設定が可能。予算超過を越えた入力ができない、またはワーニングを表示させることが できる。
		発注可能品目の制限	組織毎に発注可能な品目に制限を 設けることができるか	(機能名) 購買管理 モジュール、在庫管理 モジュールの品目マスタ の設定により、組織毎に発注可能品目の制限を設定可能。 (機能利用例) 在庫取引品目 マスタにて組織ごとに取引扱い可能な品目を管理できます。たとえば「商品AはA部門のみ発注可能」「商 品BはB部門のみ受注可能」等が管理できます。これにより、部門ごとの取引範囲を管理することが可能。
		発注情報と請求書 情報の照合	発注情報と請求書情報(買掛金情 報)の照合はできるか	(機能名) 購買管理 モジュールと買掛管理 モジュールの照会機能により、発注情報と請求書情報の照合が可能。 (機能利用例) 発注情報と請求書情報(買掛金情報)と照合された請求情報にのみ支払いを行うことができる業務フローになっています。これ により実際に購買事実のない不正な支出に対してのセキュリティを確保しています。 発注と請求の照合は以下のようなパターンを設定できます。 2WAY: 発注と請求を照合 3WAY: 発注・受入と請求を照合 4WAY: 購買依頼・発注・受入と請求を照合 不正な支払を防止する設定の厳密さは下記のように調整することが可能です。 ① 情報計上でなくなる ② 一定許容範囲を超えた場合に情報計上でなくなる

アプリケーション・コントロール管理

< 業務処理統制パラメータの例 >

- 与信限度額
- 手動解除の許可
- 発注受入時の照合方法
- 在庫補充方法
- etc.



機能

- **業務処理統制に関わるOracle E-Business Suiteパラメータの変更をモニタリング**
- **推奨値と実際の設定値を比較**
- **複数インスタンスの設定状況を比較表示**

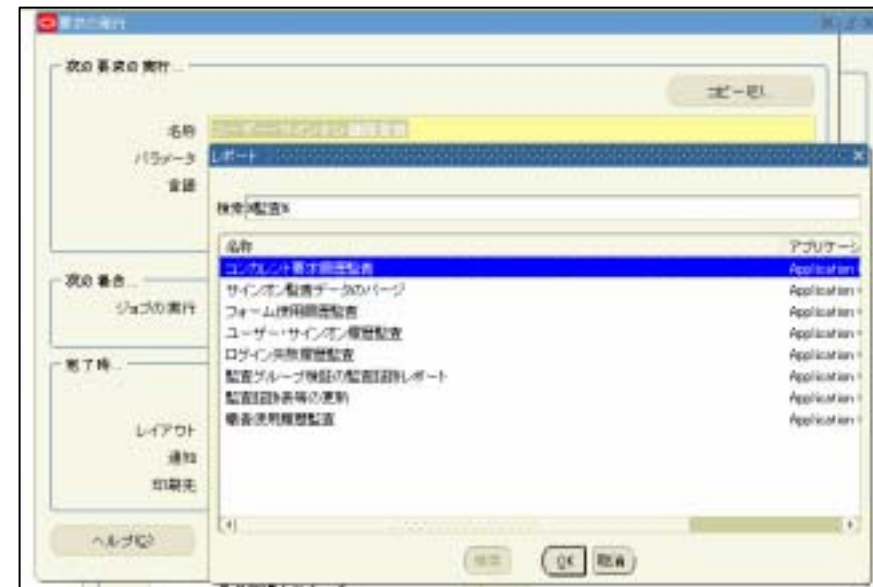
Oracle E-Business SuiteのID管理と監査機能

• ID管理

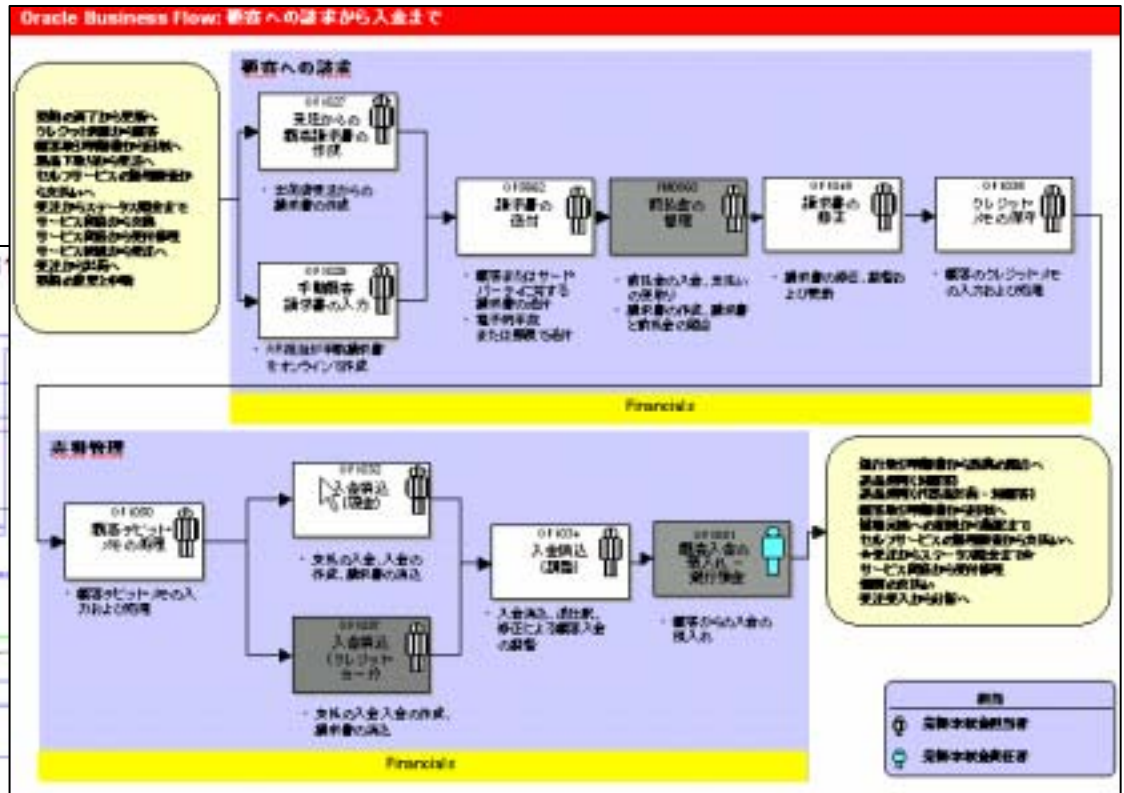
- 人事情報との統合(リソース)
- ルールにもとづくロールのコントロール = 職責(ID)
 - 多数のIDを新規作成、変更
 - 多数のロールのIDを切る
- 承認のコントロール(パーミッション)

• Oracle EBSが提供する監査機能

- ユーザサインオン履歴監査
- ログイン失敗履歴監査
- 職責使用履歴監査
- コンカレント要求履歴監査
- ページ・アクセス・トラッキング
- フォーム使用履歴監査



軽減 データモデルの提供 (例) 給与支払



業務フローの提供

(例) 請求から入金

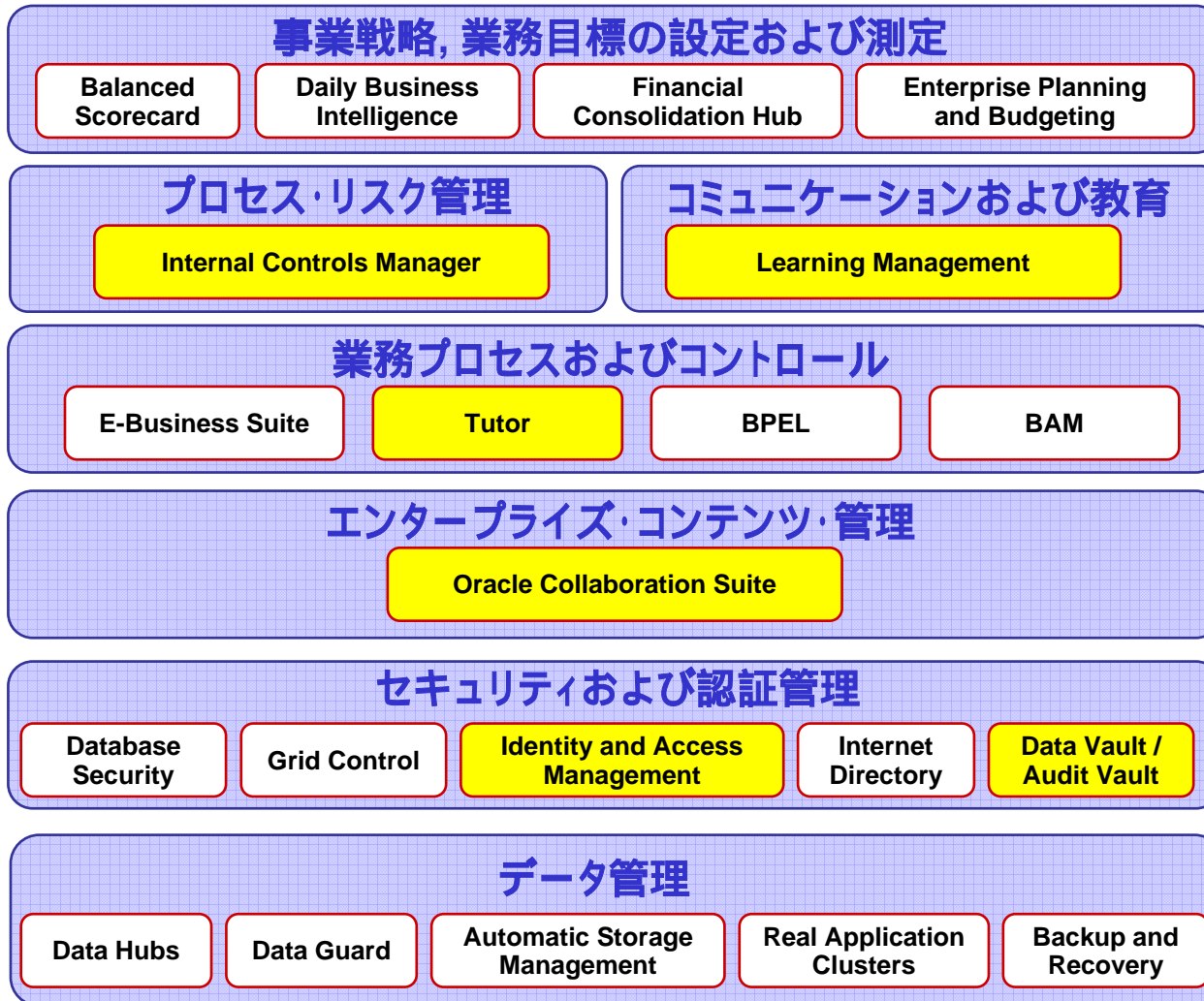
ご清聴ありがとうございました。

ORACLE®

新経営を支えるオラクル製品群とサービス

(ご参考)

オラクルのコンプライアンス・アーキテクチャ



・開示規制
サーベンス・オクスリー法

・ITガバナンス

COBIT(Control Objectives for Information and related Technology)

・その他の法令遵守
*1 Business Process Execution Language(BPEL)

*2 Business Activity Monitoring(BAM)

ORACLE

Oracle Internal Controls Manager (ICM) による財務報告に関する内部統制の評価

組織単位
プロセス
内部統制実績



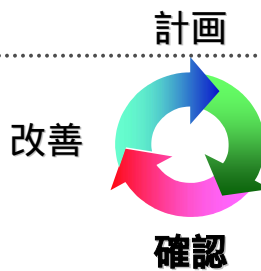
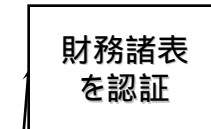
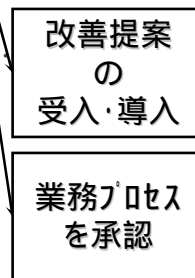
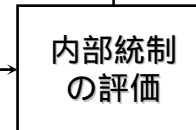
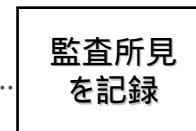
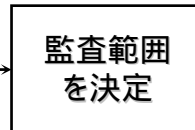
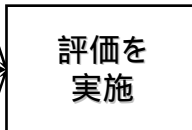
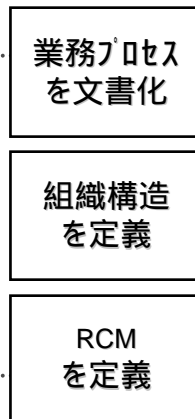
経営者



内部監査
部門

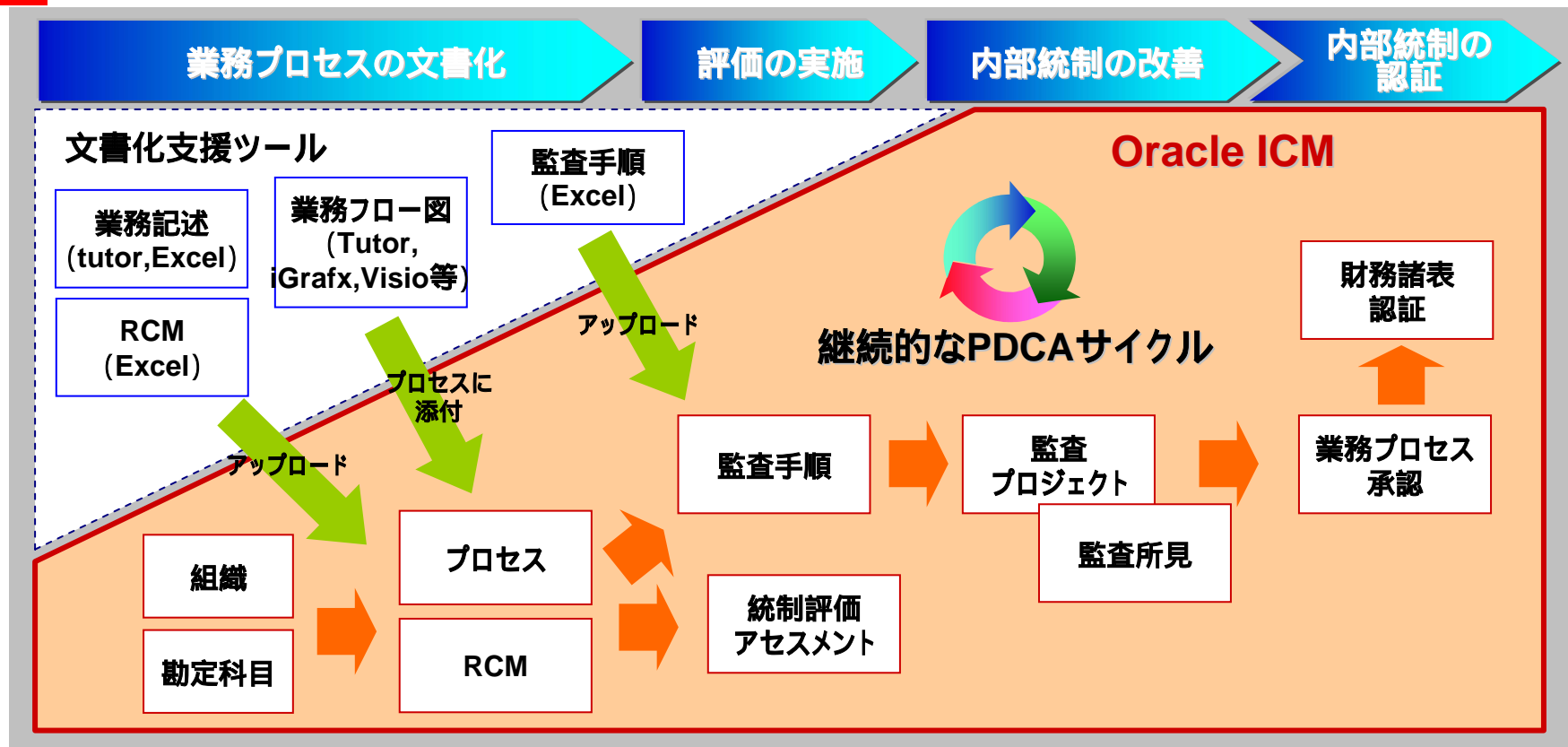


業務プロセス
管理者



ORACLE

内部統制実践プロセスとICMの位置付け



		1年目	2年目	3年目	4年目
コスト (初年度を100とした場合)	米国の一般例	100	80	70	70	70	70
	USオラクル	100	60	50	50	50	50

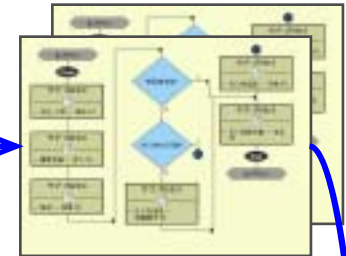
ORACLE

煩雑な内部統制関連文書の管理

プロセス:発注～支払

業務プロセスフロー

サブプロセス:入庫



Risk Control Matrix

統制目的

納入された物品が発注内容に一致していることを確認の上、在庫計上する

リスク

発注していない物品を受け入れる

不合格品を誤って合格品としてシステムに入力する

合格品と異なる数量をシステムに入力する

コントロール

注文一覧表、物品、検収書の内容一致を確認する

納品兼検収書の合格印を確認したものを入力する

日次で在庫入力一覧表と納品兼検収書を照合する

影響する勘定科目

棚卸資産

買掛金

対象の組織

中国法人

上海工場

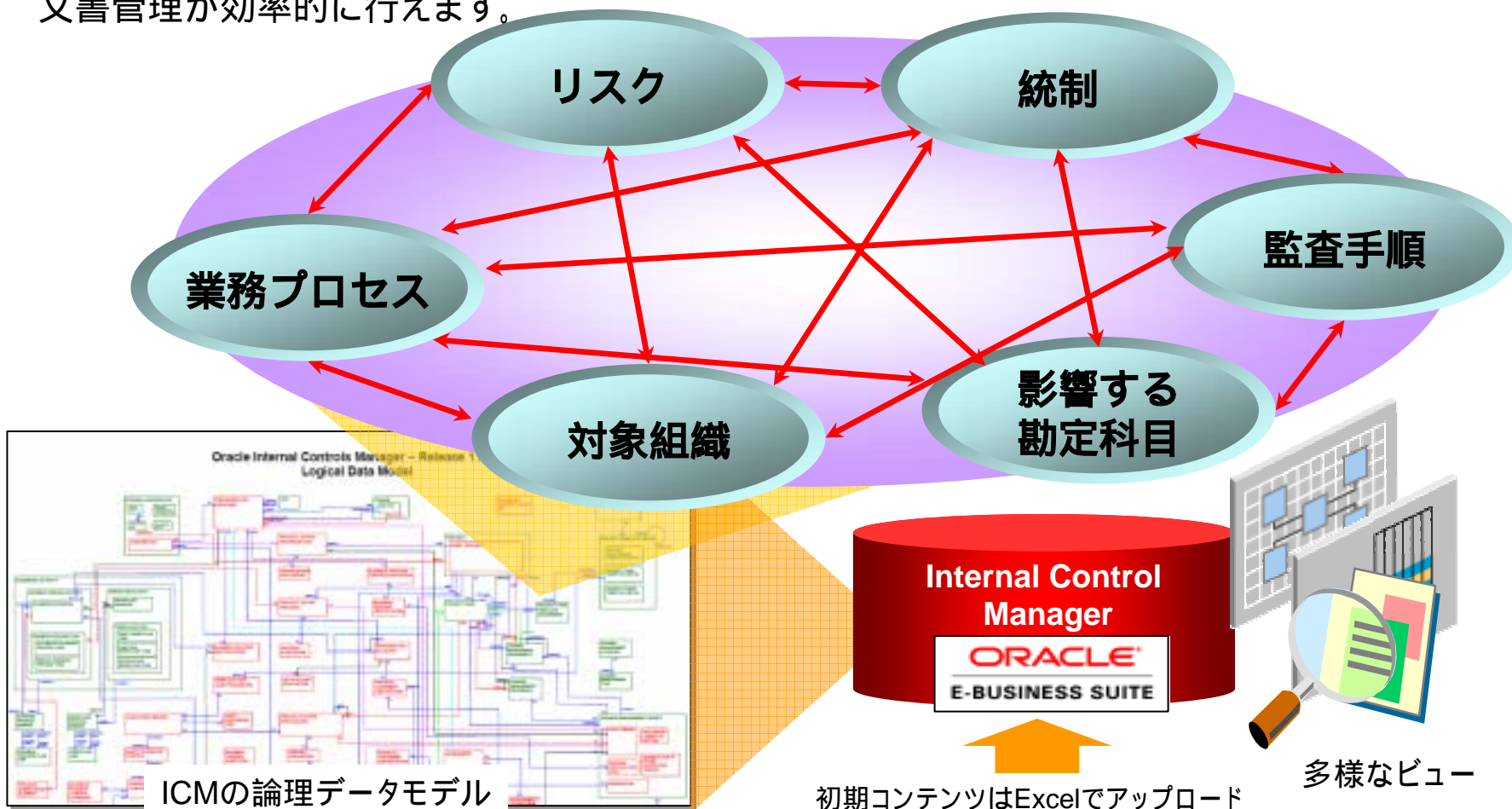
日本法人

群馬工場

ORACLE

Oracle ICMの文書管理イメージ

Oracle ICMは、内部統制に関わる文書を管理し、利用目的に応じた様々なビューを提供します。関連する文書はデータベースの正規化された形で格納され、変化する企業環境に対し内部統制文書管理が効率的に行えます。



ORACLE

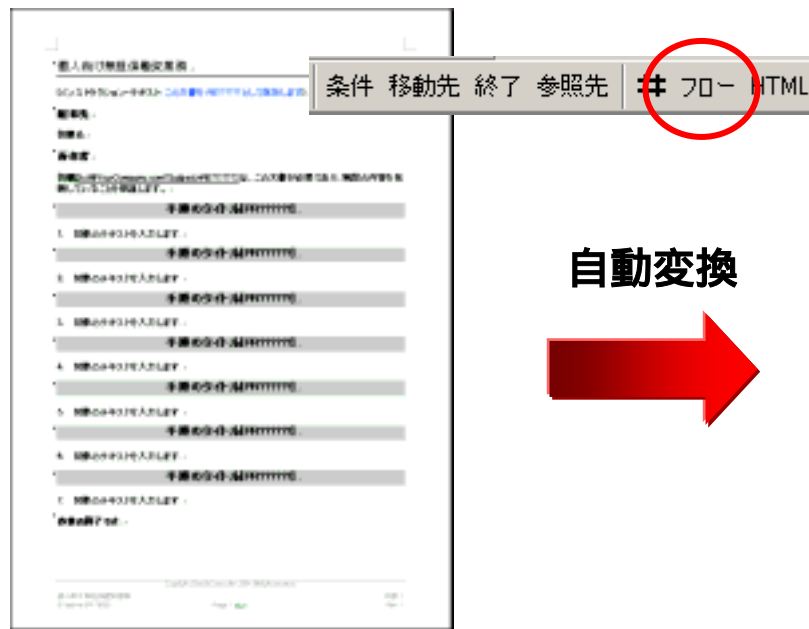
導入実績

- ICMの顧客数
 - 米国を中心に300社超の企業が採用 (05/8 180社 05/11 220社)
- ICMの導入実績
 - 稼動済み
 - American Power Conversion
 - Aspect Corporation
 - Biogen Idec, Inc
 - Echostar
 - Pfizer
 - Viasat
 - Viewsonic
 - VistaCare
 - And more...

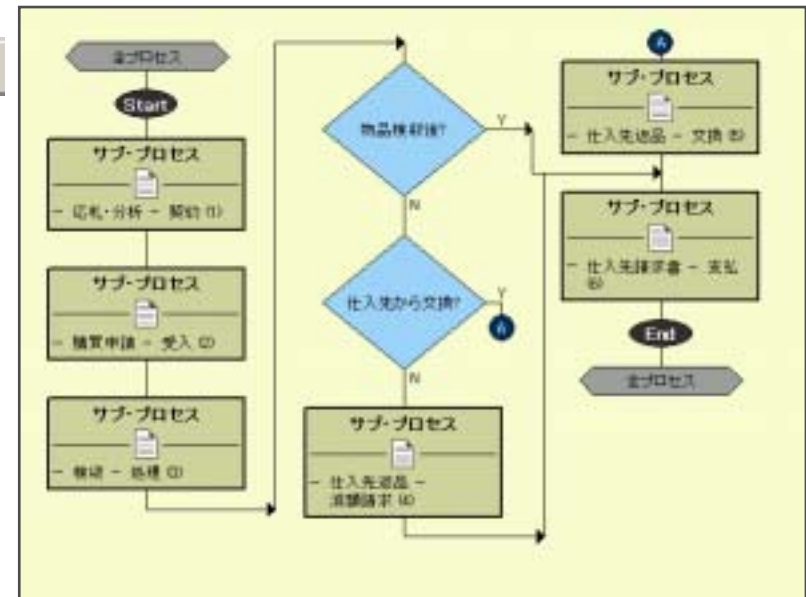


Tutorによる業務プロセスの文書化

- 文書化ツール「Tutor」
 - 各種文書の標準テンプレートを提供
 - プロセスフロー、リファレンス、ヘルプなど
 - ナレーションをフローチャートに自動変換
 - Oracle EBS、Non-EBSのモデル・ドキュメントを提供
 - 電子帳票としてDOC、HTML、PDF形式で公開

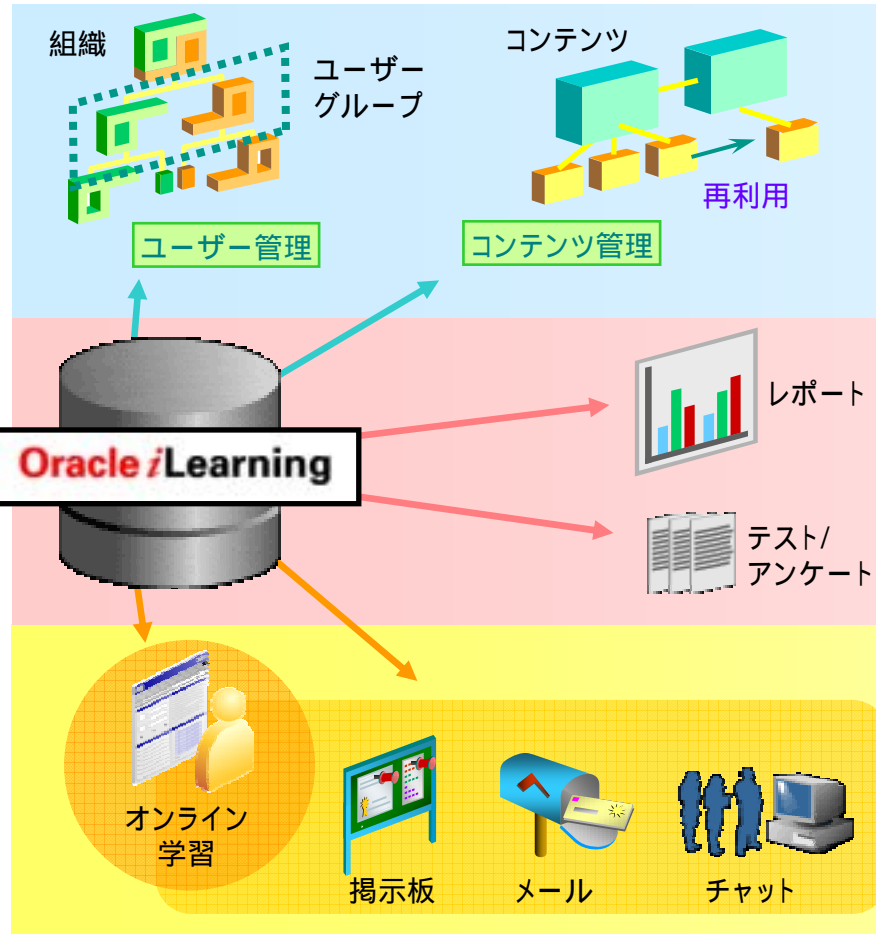


自動変換



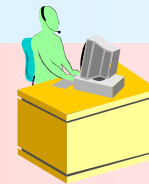
Eラーニングによる 内部統制、コンプライアンスの周知徹底

Oracle Learning Management



教育・コンテンツ管理者 運用コストの最小化

- 学習者/コンテンツ/イベント/レポート登録機能
- 追加情報を取得するためのカスタム属性
- ユーザー・グループ、ロール等によるセキュリティ
- コンテンツの部品化および再利用機能



上司・講師 柔軟な学習効果の分析

- 部下のコース受講状況の把握・管理
- 学習進捗や習熟度把握のためのテスト作成機能
- テスト成績の追跡およびレポート
- コンテンツ採点機能による学習者からのFeedback



学習者 コラボレーションで広がる学習機会

- 自己/必須/承認に基づく学習登録
- 掲示板、メール、チャット機能による協調学習
- パーソナル学習カレンダーおよび予定事項メモ
- 同期型システムとの統合

Eラーニングによる 内部統制、コンプライアンスの周知徹底

統制環境のためのコンプライアンス(法遵守)教育をインターネット上で実施することにより、倫理規程などの周知徹底と学習レベルの向上が実現できます。

コンプライアンス・倫理規程教育の受講とテストの実施
受講者は、自由な時間帯に研修を受講し、習熟度の
確認テストを受けることができます。



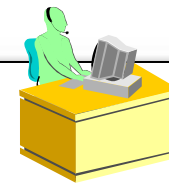
受講者

全社の受講状況の確認
研修開催者は、受講者の研修進捗状況やテスト結果
を照会することができます。



受講状況

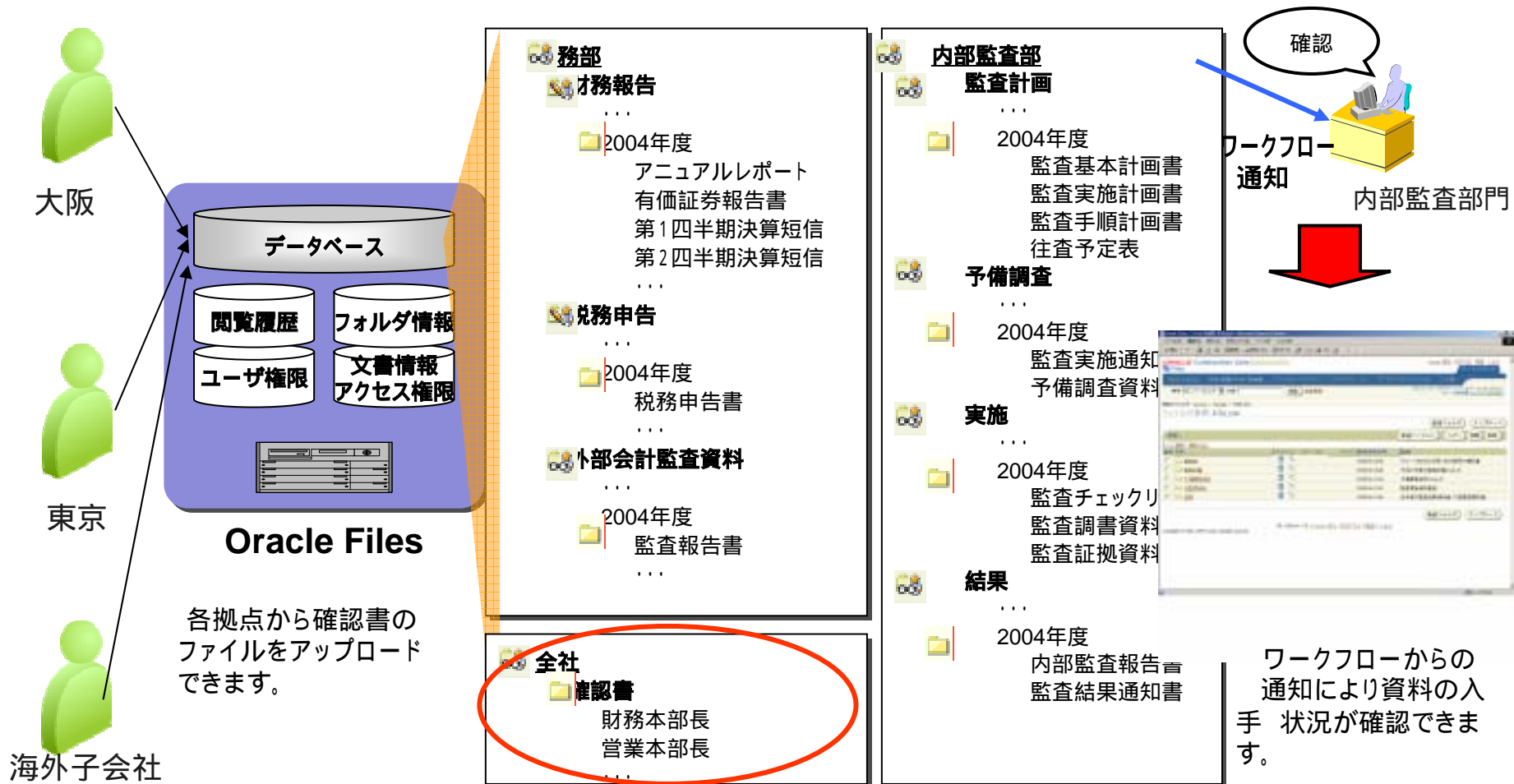
受講者名	受講日	受講時間	受講科目	受講形式	進捗状況	進捗率	進捗率	進捗率
山田 太郎	2012/12/12	20:00:00	Oracle の内部統制とコンプライアンス教育	eLearning	終了	100%	100%	100%
山田 太郎	2012/12/12	20:00:00	Oracle の内部統制とコンプライアンス教育	eLearning	終了	100%	100%	100%
山田 太郎	2012/12/12	20:00:00	Oracle の内部統制とコンプライアンス教育	eLearning	終了	100%	100%	100%
山田 太郎	2012/12/12	20:00:00	Oracle の内部統制とコンプライアンス教育	eLearning	終了	100%	100%	100%
山田 太郎	2012/12/12	20:00:00	Oracle の内部統制とコンプライアンス教育	eLearning	終了	100%	100%	100%
山田 太郎	2012/12/12	20:00:00	Oracle の内部統制とコンプライアンス教育	eLearning	終了	100%	100%	100%



研修開催者

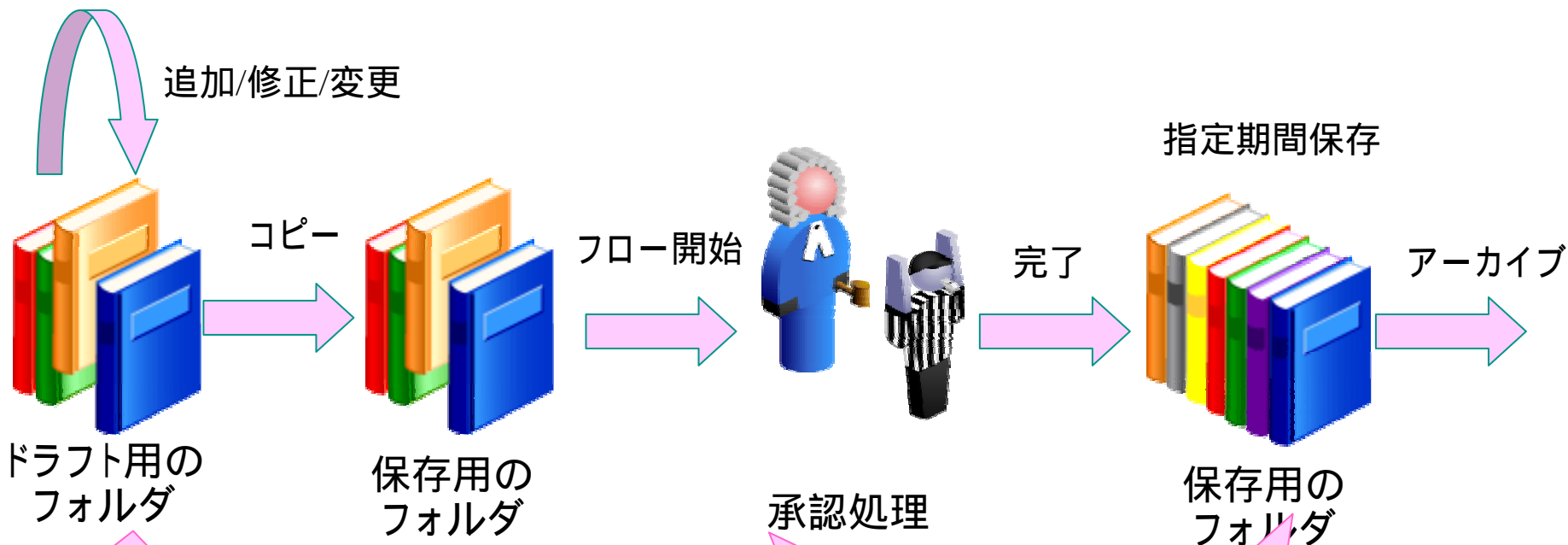
内部統制関連資料の集中管理

グループ内の各拠点で作成した確認書や内部統制関連資料を保管・収集する場合は、Oracle Content DBという文書管理ツールの通知機能により、入手状況を確認できます。



ORACLE

ドキュメントライフサイクルマネジメント

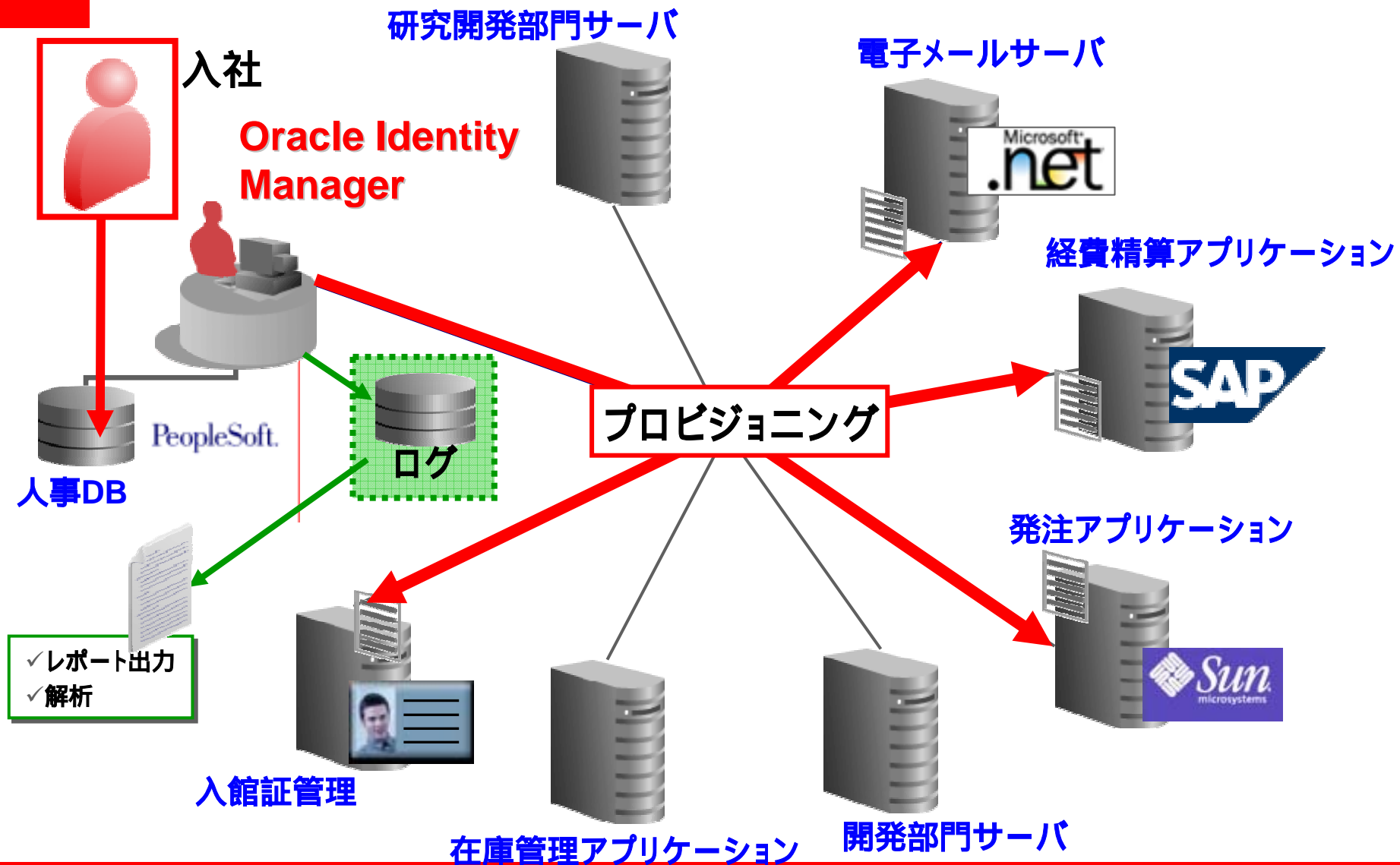


アクセス制御
アプリケーション連携(SOA)
バージョンング
カテゴリ
検索機能

ワークフロー
SOA連携による外部ワークフロー

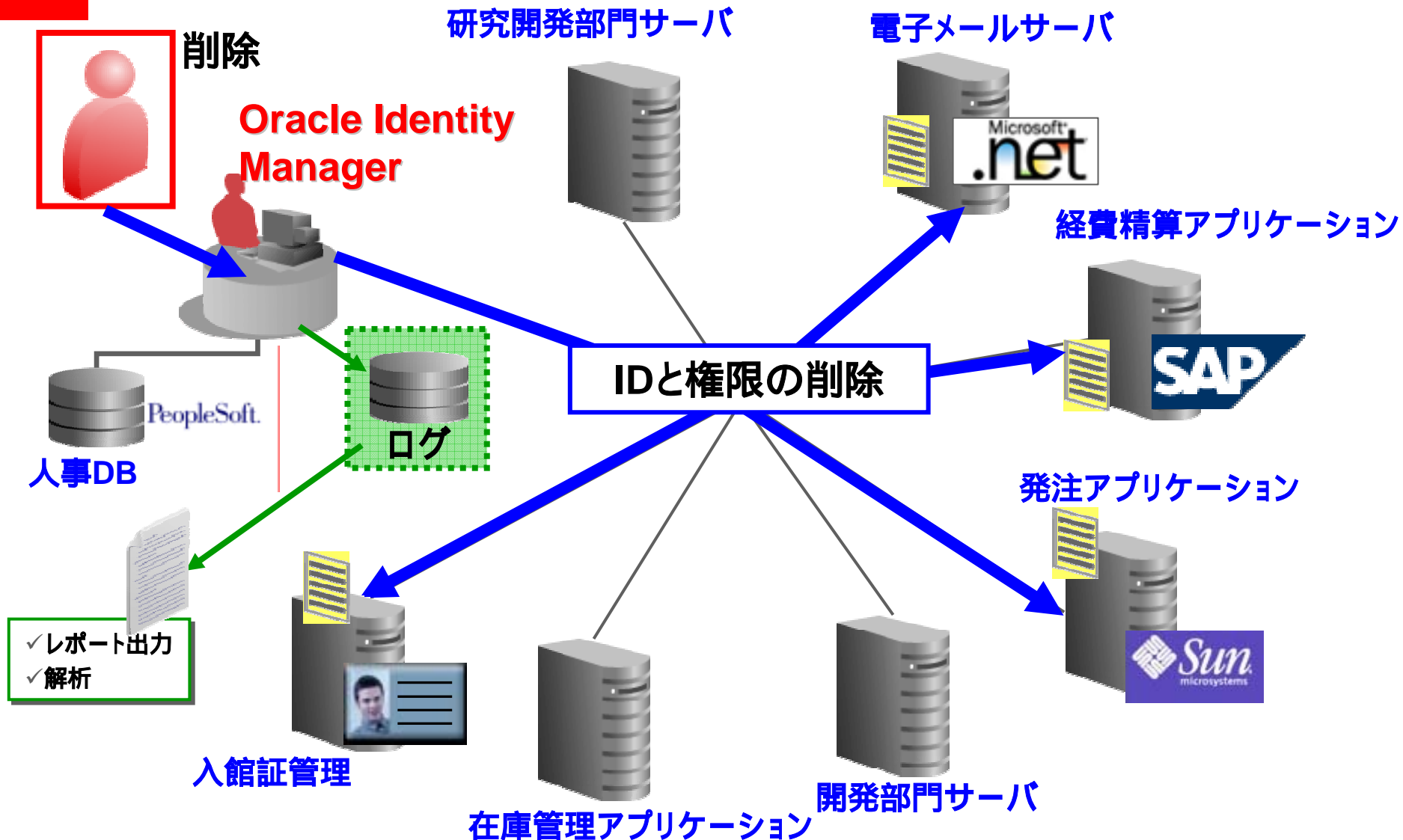
レコードマネジメント

ID情報のライフサイクル (IDの作成・配信)



ORACLE

ID情報のライフサイクル (IDと権限の削除)



ORACLE

ユーザ事例 『LEHMAN BROTHERS』

LEHMAN BROTHERS
Where vision gets built.®

- 運用コストの削減とコンプライアンスの向上
- 400,000 を超えるユーザ登録
- 650 ものアプリケーション
- ID管理を大幅に簡略化
 - 作成 5 days → 20 minutes
 - 削除 1 week → 1 minute
- 4ヶ月間の運用での効果
 - 96,050 hours in creating accounts

The screenshot displays the 'TAC Administrator' web interface. The main section is titled 'Manage User William Weitzel'. It contains a 'Manage User' form with fields for Last Name, User ID, Organization, Employee ID, Title, Division, Location, Start Date, Phone, Provisioning Date, Last Day of Work, and Leham Live Login. To the right, there is a summary of user details including First Name, NT ID, Email, Line Manager, Department, Cost Code, Floor, End Date, Role, Status, and Badge ID. Below the form, there is a 'Current Applications' table with columns for application name, user ID, and status. The table lists several applications like 'Ums', 'ORA WZK', 'Leham Live GA', 'RBA SecID', 'Leham Live', 'RACF', and 'RACF' with their respective user IDs and 'Enabled' status. On the right side of the interface, there is a 'User Search' box and a 'Related Links' section with links to 'TAC Home', 'Refresh Page', and 'Logout'. A small profile picture of William Weitzel is also visible.

Leham Brothers
leham.com
Location: New York
Industry: Finance
Project: Provisioning and identity management system
Cost: Not disclosed

ORACLE®

Oracle Database Vault

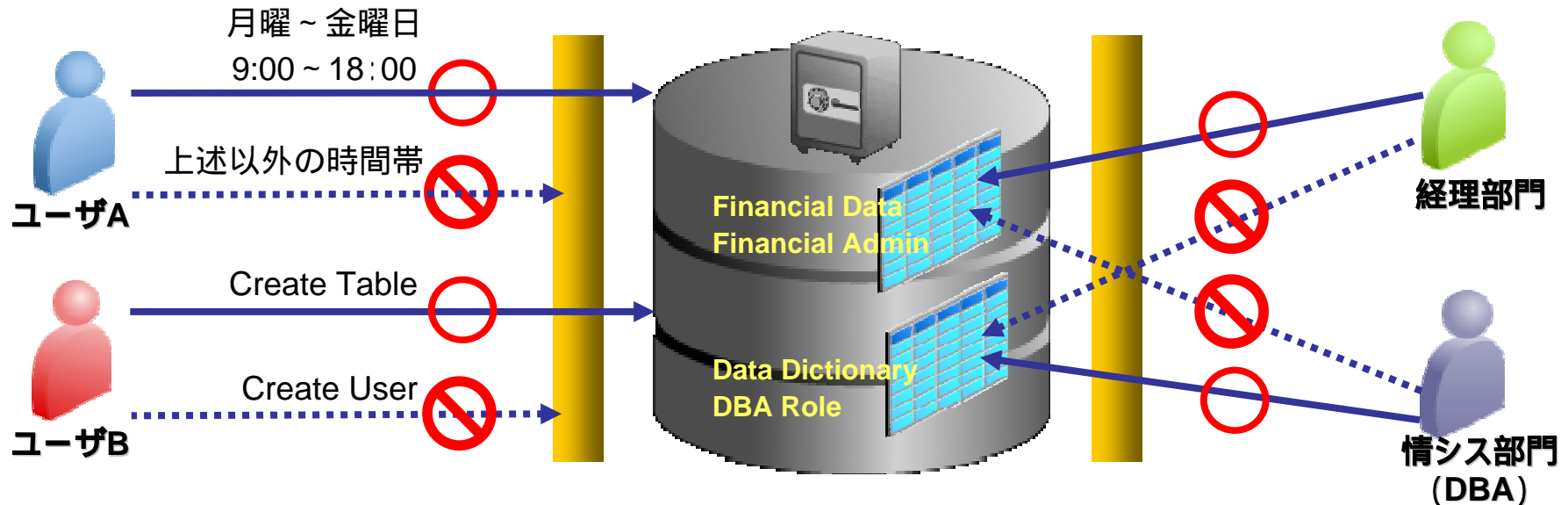
DBAの権限を制御し、セキュリティ管理者と分離する

管理者の不正データアクセスを抑制する安全なデータ基盤

- DBAのアクセス権限を制御する
 - ✓ SYS/SYSTEMへの権限集中によるリスクを回避 (管理権限の分散)
- ユーザーのコマンド制限、アクティビティの制限
- 複数の要素による認証の強化 (時間、IPアドレス、言語 ...)

強靱な
アクセス
制御機能

Database Vault 環境



ORACLE



日本オラクル株式会社 無断転載を禁ず

この文書はあくまでも参考資料であり、掲載されている情報は予告なしに変更されることがあります。

日本オラクル社は本書の内容に関していかなる保証もいたしません。また、本書の内容に関連したいかなる損害についても責任を負いかねます。

Oracle、PeopleSoft、JD Edwards、及びSiebelは、米国オラクル・コーポレーション及びその子会社、関連会社の登録商標です。その他の名称はそれぞれの会社の商標の可能性があります。